

鳥取県における少子化対策等に関するアンケート調査結果（概要）

令和7年6月26日
子ども家庭部子育て王国課

1. アンケート調査の概要

- 目的：県民の少子化・子育て支援対策への要望や結婚・子育てに対する意識等を把握し、効果的な施策に反映するための基礎資料とする（前回調査は令和4年度）
- 対象：鳥取県に居住地がある者（①県政参画電子アンケート会員、②子育て王国とっとりアプリ会員、③えんトリ（鳥取出会いサポートセンター）会員、④鳥取県公式LINE・Xに登録している者、⑤県内企業従事者 他）
- 調査期間：令和7年5月13日（火）～6月3日（火）
- 調査方法：電子メールで調査依頼を行い、県のホームページ上で調査票に回答
- 回答者：計887人〔男性：242人(27.3%)、女性：642人(72.4%)、その他：3人(0.3%)〕

2. 調査結果の概要

（１）結婚について

- 結婚・交際に至った出会いの場としては、「職場や仕事の関係で（アルバイト含む）」が31.5%（令和4年度37.4%）で最も多く、「友人や兄弟姉妹を通じて」は22.4%（令和4年度17.9%）と増加した。一方、「見合いで（親戚や上司などの紹介を含む）」は4.4%（令和4年度9.0%）と減少し、「マッチングアプリ、SNS等、インターネットを通じて」は10.4%（令和4年度4.5%）と増加した。
- 独身者の結婚意思では、「1年以内に結婚したい」が22.2%（令和4年度14.1%）と増加した。一方、「ある程度の年齢までに結婚したい」16.2%（令和4年度28.3%）や「年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい」37.6%（令和4年度41.4%）は減少した。また「相手が見つかって、当分結婚するつもりはない」は6.0%（令和4年度5.1%）、「一生、結婚するつもりはない」14.5%（令和4年度6.1%）であり、結婚を希望しない層が増加した。
- 結婚していない理由では、「適当な相手にめぐり合わないから」が61.2%（令和4年度57.0%）で最も多く、次いで新設選択肢の「一人である方が気楽だから」が36.4%であった。「自分に経済力がないから」は24.8%（令和4年度30.0%）と減少し、「義父母や親戚など人間関係が複雑になるから」は20.7%（令和4年度12.0%）と増加した。
- 出会いの場として、公的な結婚支援や民間の結婚支援、見合いを「利用したい」と回答した者の割合が増加した。なお、令和4年度調査は出会いの場に関する設問の回答者は全回答者を対象としていたが、令和7年度調査では未婚者のみに質問している点に留意する必要がある。
- 新設された「とっとり出会いサポートセンター（えんトリ）」に関する設問では、「知っていて、入会している」が53.2%、「知っているが、入会していない」が26.6%、「知らない」が20.1%であった。入会していない理由としては、「えんトリに入会することに不安や抵抗感があるから」が33.3%で最も多く、次いで「そもそも結婚の意思がなく、えんトリに興味が無いから」が30.3%であった。

（２）子育てについて

- 理想の子どもの人数は「3人」が53.3%（令和4年度54.9%）と横ばいであった。一方、現実を持てると思う子どもの人数は「2人」が51.7%（令和4年度51.2%）で最も多く、「1人」は20.7%（令和4年度14.2%）と増加しており、理想の子どもの人数と現実を持てると思う子どもの人数の間には差が生じている。
- 希望する子どもの数に対して、現実的に持てると思う子どもの数が少ない理由として、「経済的負担が大きいから」が59.4%（令和4年度63.4%）最も多く、次いで「仕事と子育ての両立が難しいから」

ら」が43.4%（令和4年度42.5%）であった。さらに、「妊娠・出産の肉体的・精神的な負担が大きいから」は30.7%（令和4年度25.8%）と前回調査から増加した。

- 新設された不妊治療に関する設問では、不妊治療を「受けたことがある」が35.7%で、そのうち30～34歳が36.8%、25～29歳が27.7%を占めた。不妊治療中に困ったこととしては、「通院回数が多い」が79.8%で最も多く、次いで「経済的な負担が大きい」が74.7%であった。不妊治療を「検討したことがある」は13.6%で、受けなかった理由としては「その他」とする回答が55.7%で最も多かった。「その他」の内訳は「治療前の自然妊娠」等があった。
- 子育てに係る経済負担については、「専門学校・短大・大学・大学院在学中に必要な費用」が64.4%（令和4年度76.1%）と減少しており、「食費、衣服等の生活必需品の費用」が60.0%（令和4年度37.7%）と増加した。

（３） 家庭と仕事の両立について

- 結婚や出産、子育てに対する職場の配慮について、「十分な配慮がある」とした回答の割合は、「結婚」40.2%（令和4年度51.5%）、「妊娠・出産」38.0%（令和4年度49.9%）、「子育て」35.8%（令和4年度44.9%）であり、いずれも前回調査より減少した。
- 結婚や出産を機に仕事をやめた割合は28.6%（「結婚を機会に仕事をやめた」12.1%）、「第1子出産を機会に仕事をやめた」12.6%）、「第2子以降の出産を機会に仕事をやめた」3.9%）の合計）であった。一方、「結婚後も仕事を続け、育児休暇（休業）を取得して仕事を続けている」は45.3%（令和4年度23.7%）と増加した。
- 仕事をやめた理由については、「仕事を続けたかったが、仕事と家事・育児の両立が難しいと思った」が34.9%（令和4年度38.2%）と減少した。また、「その他」が35.3%（令和4年度27.5%）で最も多く、その内訳は、転居や産休・育休制度の不備、マタニティ・ハラスメント等があった。
- 仕事と家事・育児の両立が難しい理由としては「勤務時間と生活時間が合いそうになかった（時間外労働の負担が大きいなど）」が49.9%（令和4年度51.6%）と減少した一方で、「体力的に厳しかった」が21.5%（令和4年度18.4%）と増加した。

（４） 子育て支援サービスの活用等について

- 各子育て支援サービスの利用者の割合は「地域子育て支援センター」が52.5%（令和4年度42.6%）で最も多かった。次いで「保育所等での延長保育」43.3%（令和4年度60.8%）、「保健所、保健センター」28.8%（令和4年度39.2%）で、後者2項目は利用率が減少した。
- 子育て支援サービスの満足度は「満足・やや満足」の合計が6割を超えており、「保育所等での休日保育」が97.6%（令和4年度93.7%）で最も多く、次いで「保育所の子育て相談」が95.9%（令和4年度96.3%）であった。
- 病児・病後児保育については、利用したことがない割合が77.0%で、利用したかったができなかったことがあると回答した者の割合は23.0%であった。利用できなかった理由としては「満員で申し込みができなかった」が64.9%で最も多かった。
- 妊娠・出産・子育てに関する悩みの相談先は「パートナー（夫や妻）」が85.3%と最も多かった。また、情報の入手先としては「身近な友人」が49.6%、「子育てに関するウェブサイト・アプリ」が42.5%、行政からの情報について伝わっていると回答した者の割合は53.1%であった。
- 今後充実してほしい子育て支援策としては、「仕事と家庭の調和がとれた働き方実現のための職場環境の整備」が48.0%（令和4年度43.5%）と最も多かった。次いで、「妊娠・出産しても働き続けられる職場環境の整備」が46.7%（令和4年度46.1%）であった。

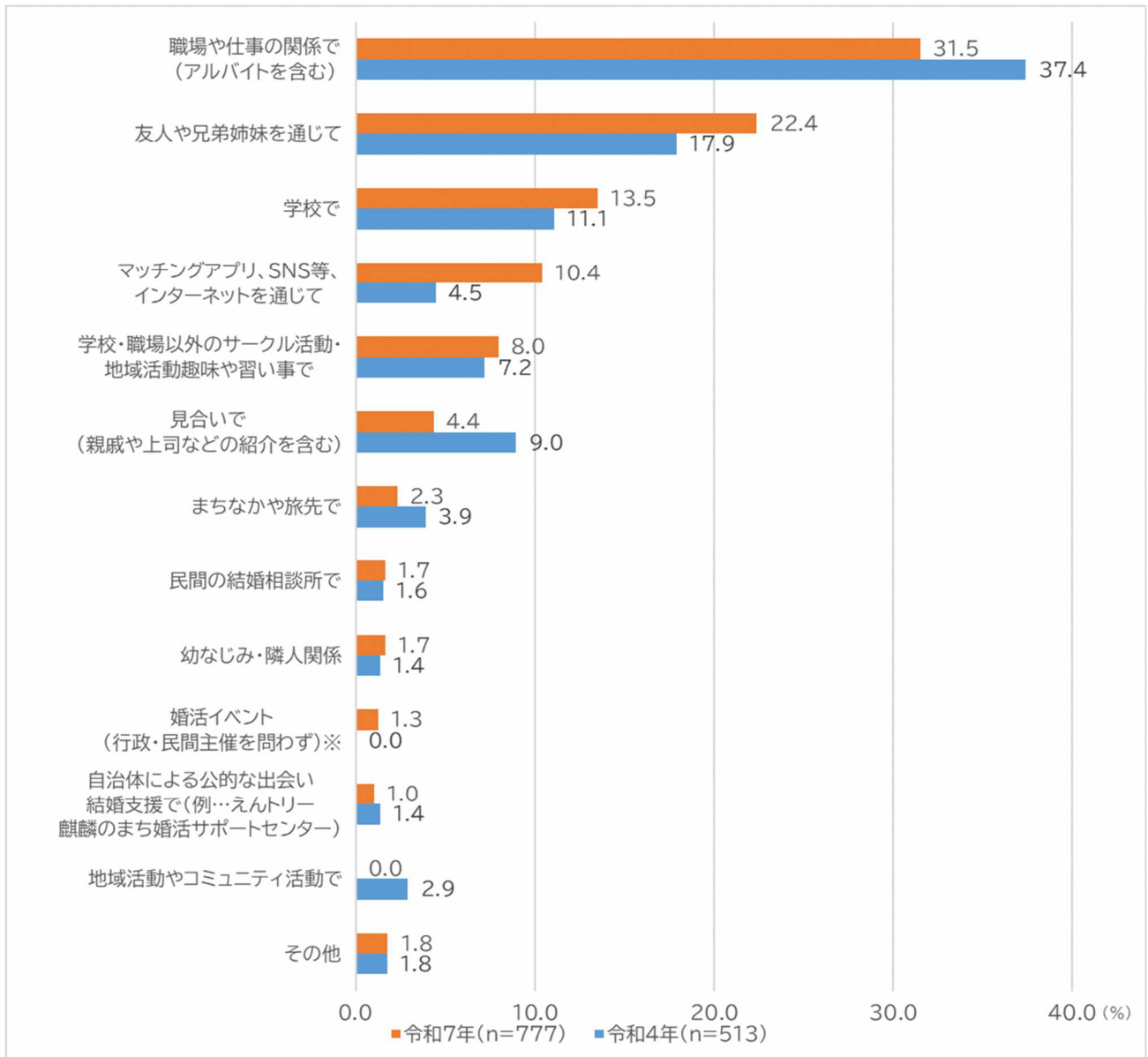
鳥取県における少子化対策等に関するアンケート調査結果（主な項目）

1. 結婚について

（１）結婚、交際されている方との出会い方について

- 「職場や仕事の関係で（アルバイトを含む）」が31.5%（令和4年度37.4%）で最も多く、次いで「友人や兄弟姉妹を通じて」が22.4%（令和4年度17.9%）、「学校で」が13.5%（令和4年度11.1%）であった。

図表1 結婚、交際されている方との出会い方

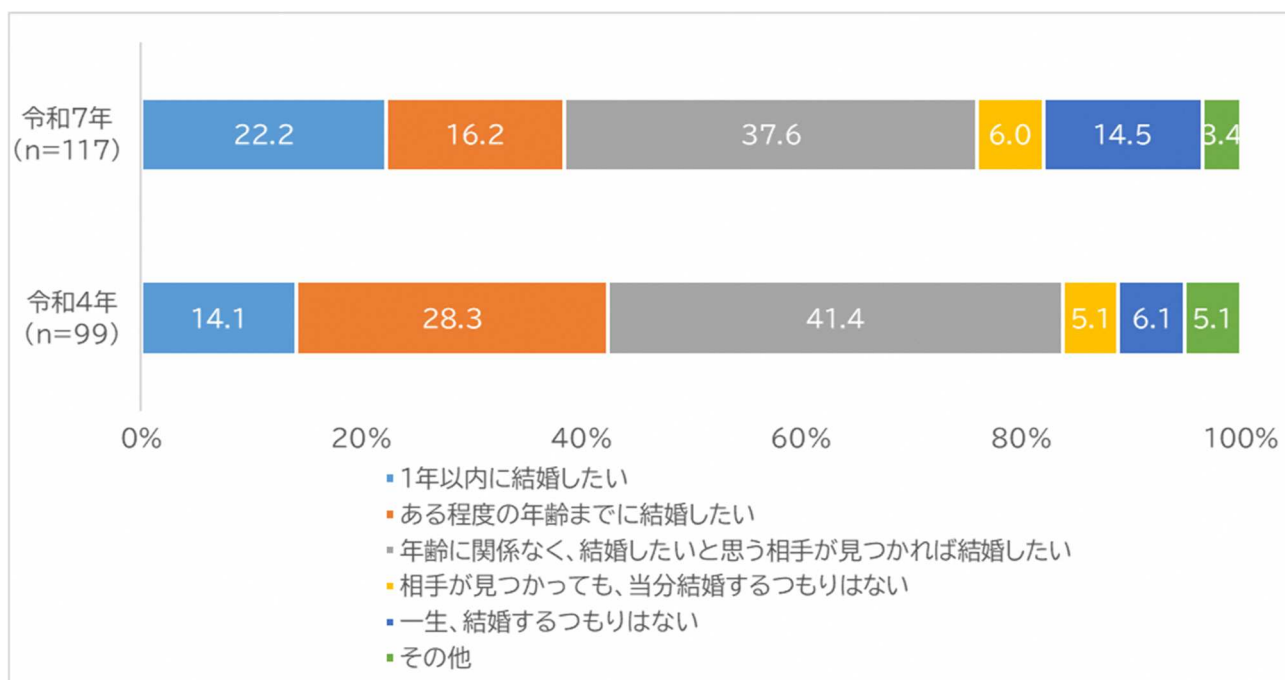


※ 「婚活イベント（行政・民間主催を問わず）」は令和7年度に新しく選択肢に設定した。

(2) 独身者の結婚に対する考え方について

- 独身者のうち、結婚したいと回答した者の割合は76.0%（「1年以内に結婚したい」(22.2%)、「ある程度の年齢までに結婚したい」(16.2%)、「年齢に関係なく、結婚したいと思う相手が見つければ結婚したい」(37.6%)の合計）であった。

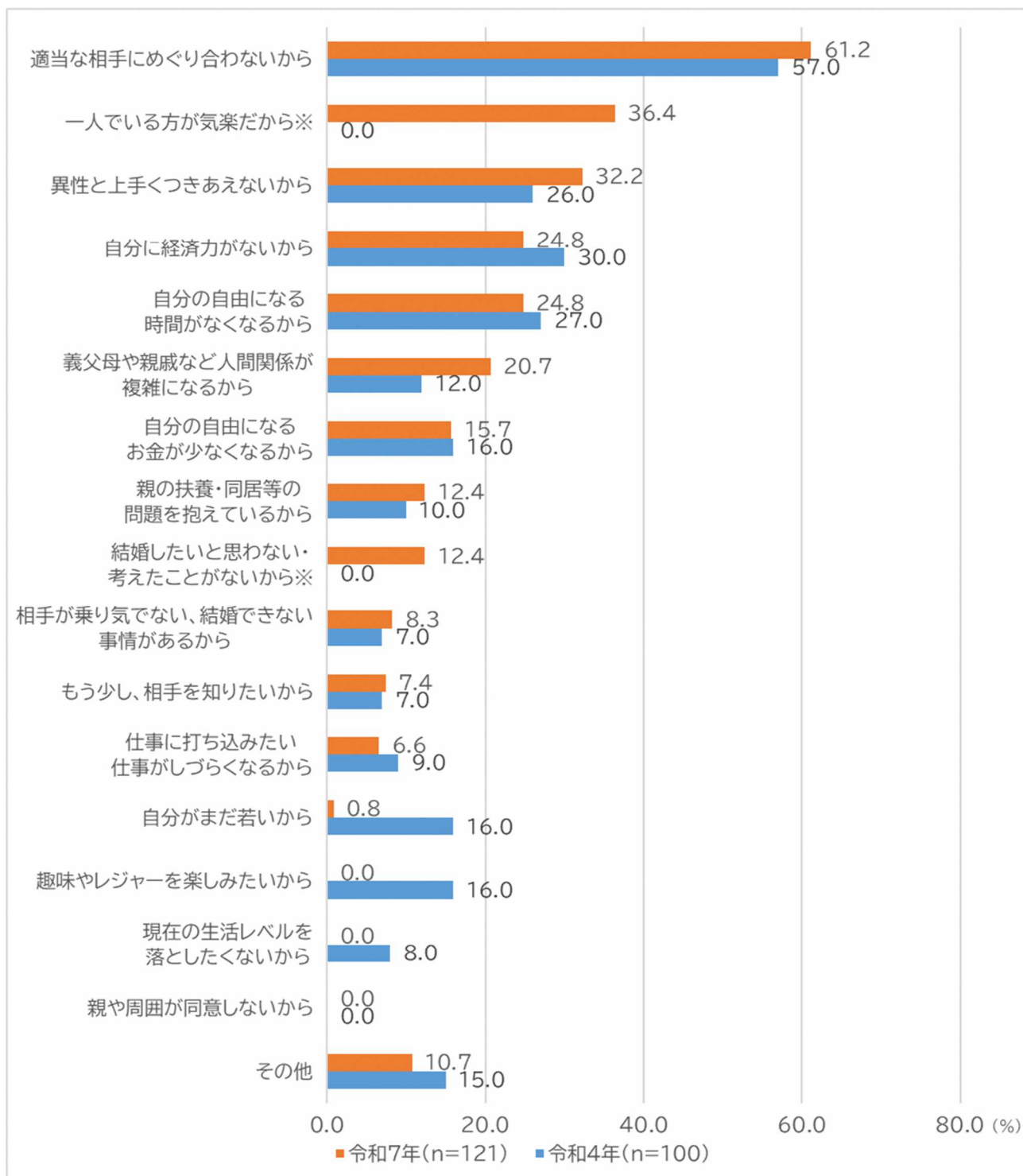
図表2 独身者の結婚に対する考え方



(3) 結婚していない理由について

- 「適当な相手にめぐり合わないから」が 61.2%（令和4年度 57.0%）で最も多く、次いで「一人にいる方が気楽だから」が 36.4%、「異性と上手くつきあえないから」が 32.2%（令和4年度 26.0%）であった。

図表3 結婚していない理由（複数回答）

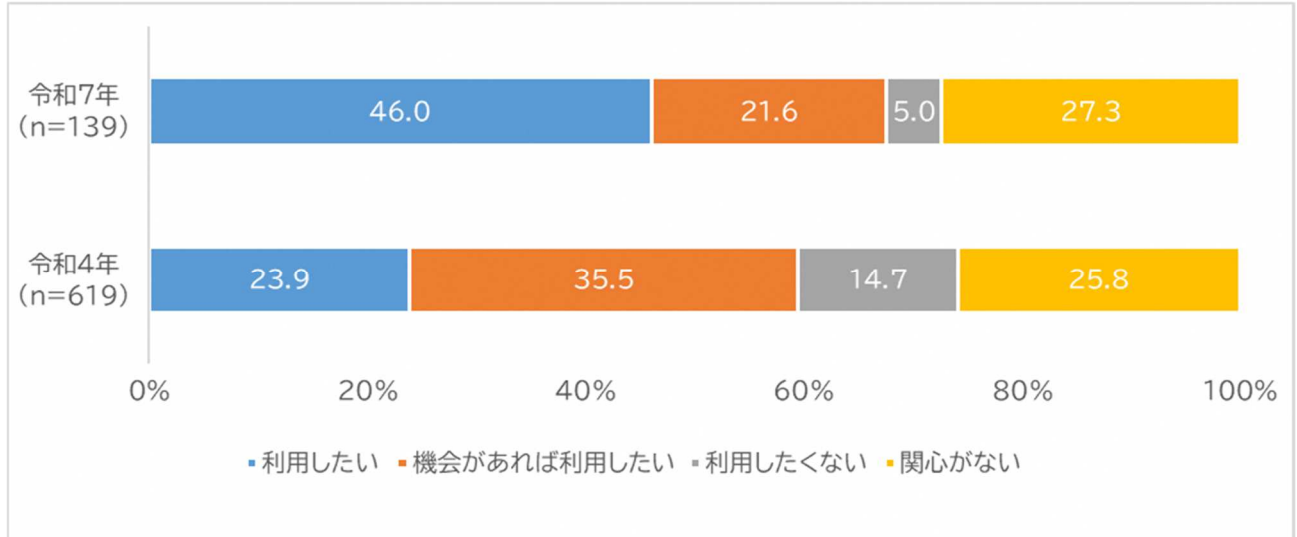


※ 「一人にいる方が気楽だから」「結婚したいと思わない・考えたことがないから」は令和7年度に新しく選択肢に設定した。

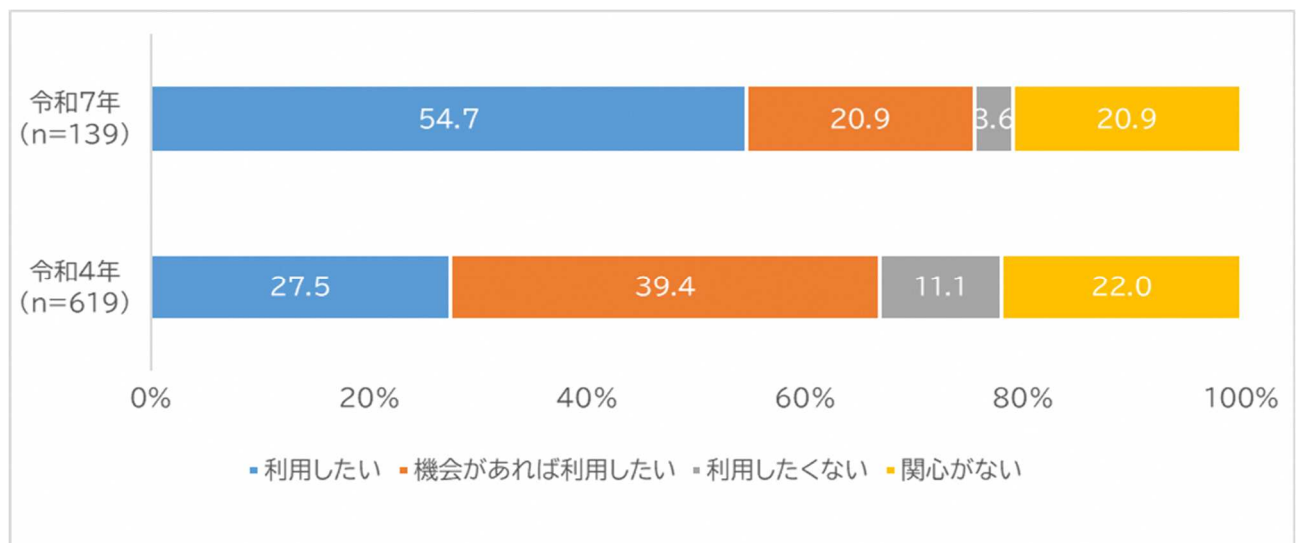
(4) 公的な結婚支援、民間の結婚支援、見合いの利用について

- 出会いの場として利用したいと回答した者の割合は、「見合い」が46.0%（令和4年度23.9%）、「公的な結婚支援」が54.7%（令和4年度27.5%）、「民間の結婚支援」が47.5%（令和4年度22.1%）であった。

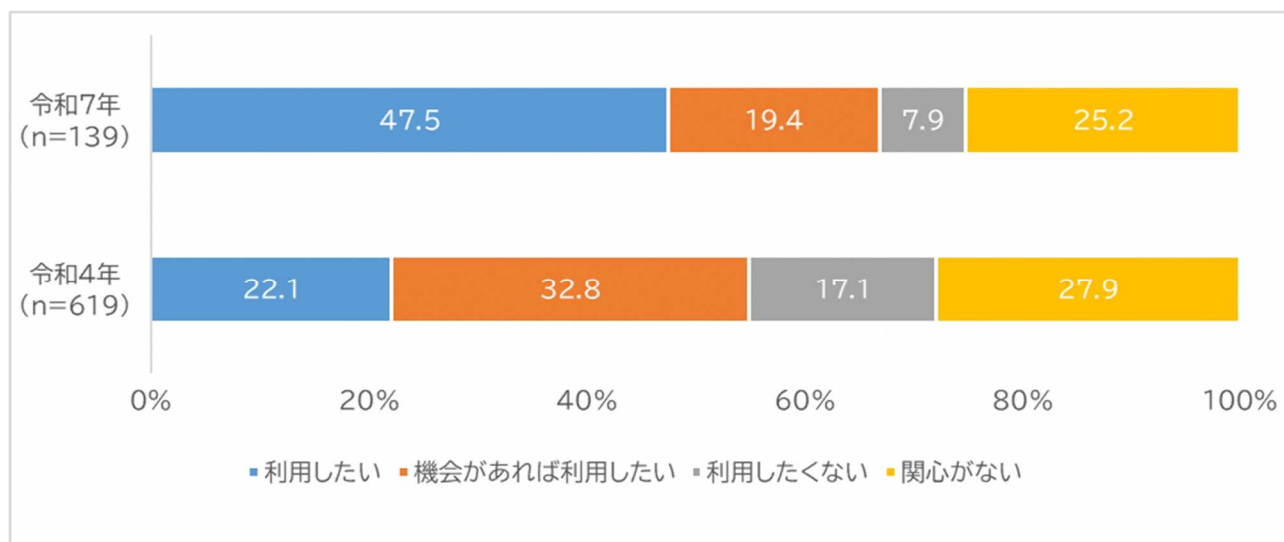
図表4 出会いの場として利用したい場（見合い）



図表5 出会いの場として利用したい場（公的な結婚支援）



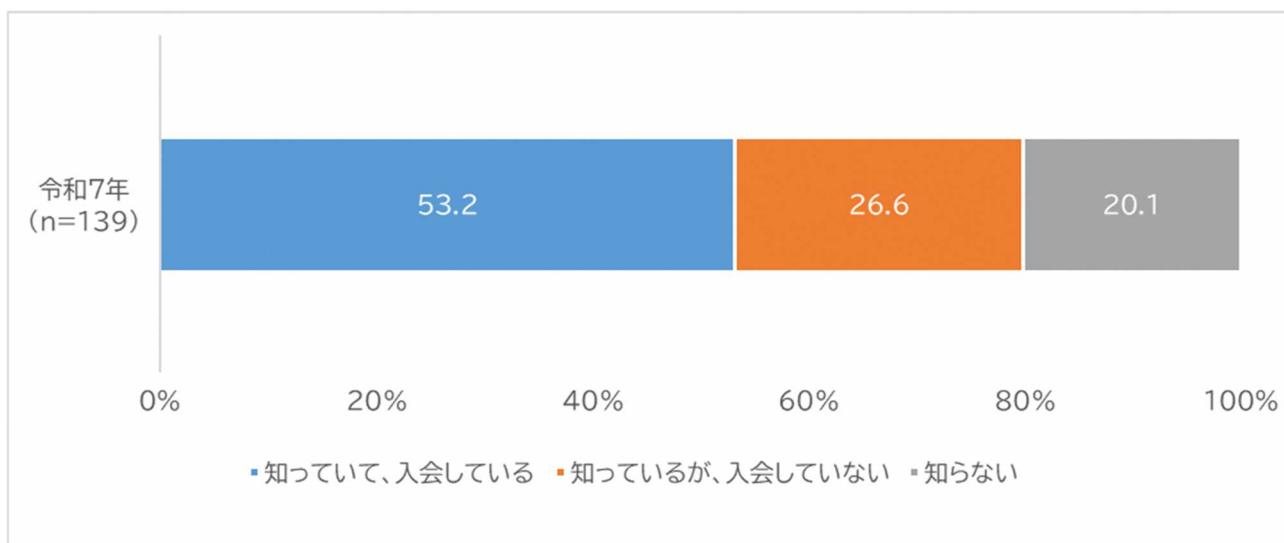
図表6 出会いの場として利用したい場（民間の結婚支援）



(5) 「とっとり出会いサポートセンター（えんトリー）」について

- 「とっとり出会いサポートセンター（えんトリー）」について、「知っていて、入会している」が53.2%、「知っているが、入会していない」が26.6%、「知らない」が20.1%であった。

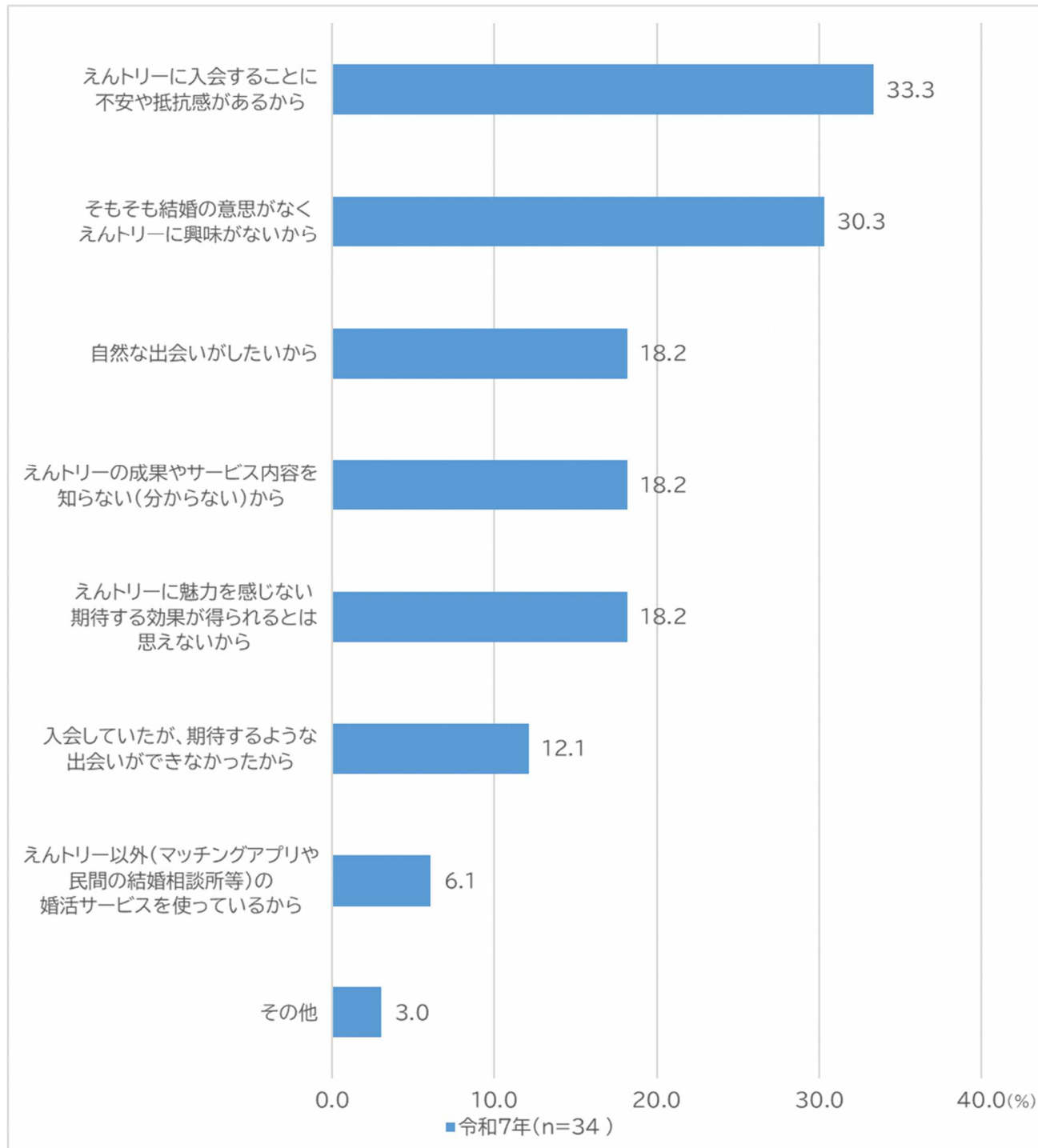
図表7 とっとり出会いサポートセンター（えんトリー）への入会



(6) 「とっとり出会いサポートセンター（えんトリー）」に入会しない（できない）理由について

- 「とっとり出会いサポートセンター（えんトリー）」に入会しない（できない）理由は、「えんトリーに入会することに不安や抵抗感があるから」が33.3%で最も多く、次いで「そもそも結婚の意思がなく、えんトリーに興味がないから」が30.3%であった。

図表8 とっとり出会いサポートセンター（えんトリー）に入会しない（できない）理由（複数回答）

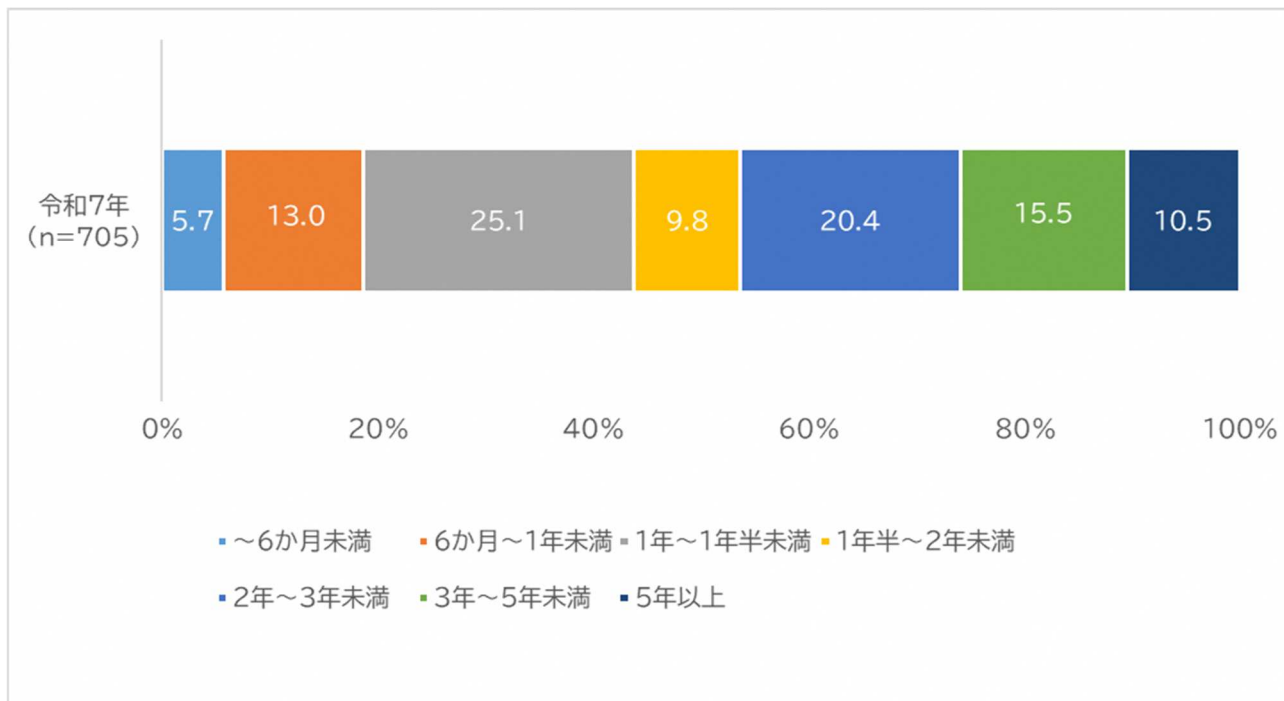


2. 子育てについて

(1) 結婚（婚姻届を提出）してから第1子の出生までにかかった期間について

- 「1年～1年半未満」が25.1%で最も多く、次いで「2年～3年未満」が20.4%であった。

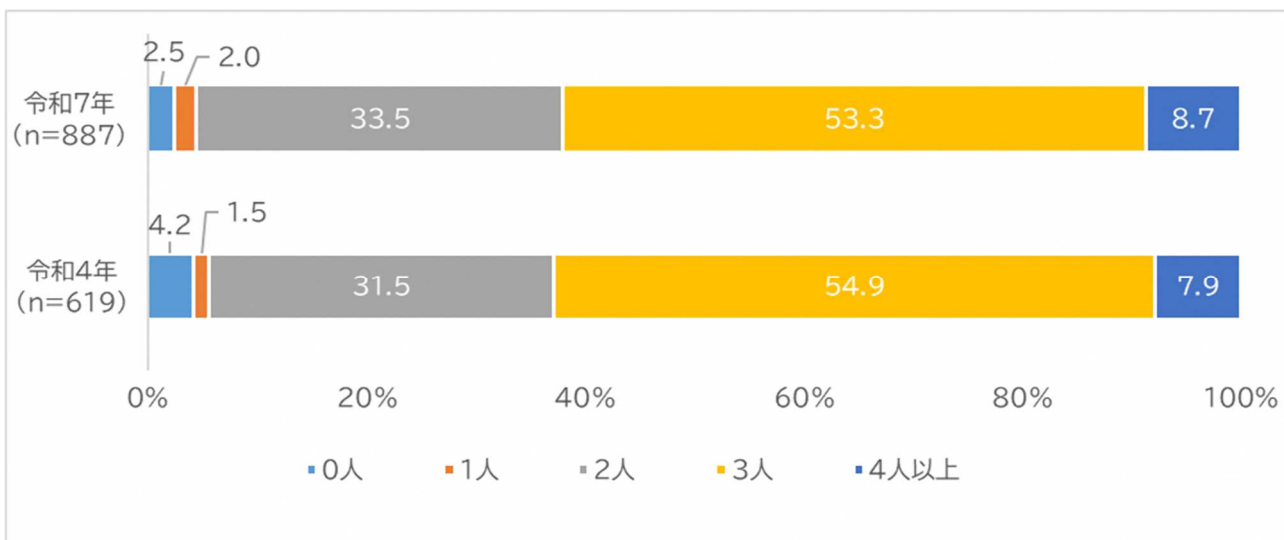
図表9 結婚（婚姻届を提出）してから第1子の出生までの期間



(2) 理想の子どもの人数について

- 理想の子どもの人数は「3人」が53.3%（令和4年度54.9%）で最も多く、次いで「2人」が33.5%（令和4年度31.5%）、「4人以上」が8.7%（令和4年度7.9%）、「1人」が2.0%（令和4年度1.5%）、「0人」が2.5%（令和4年度4.2%）であった。

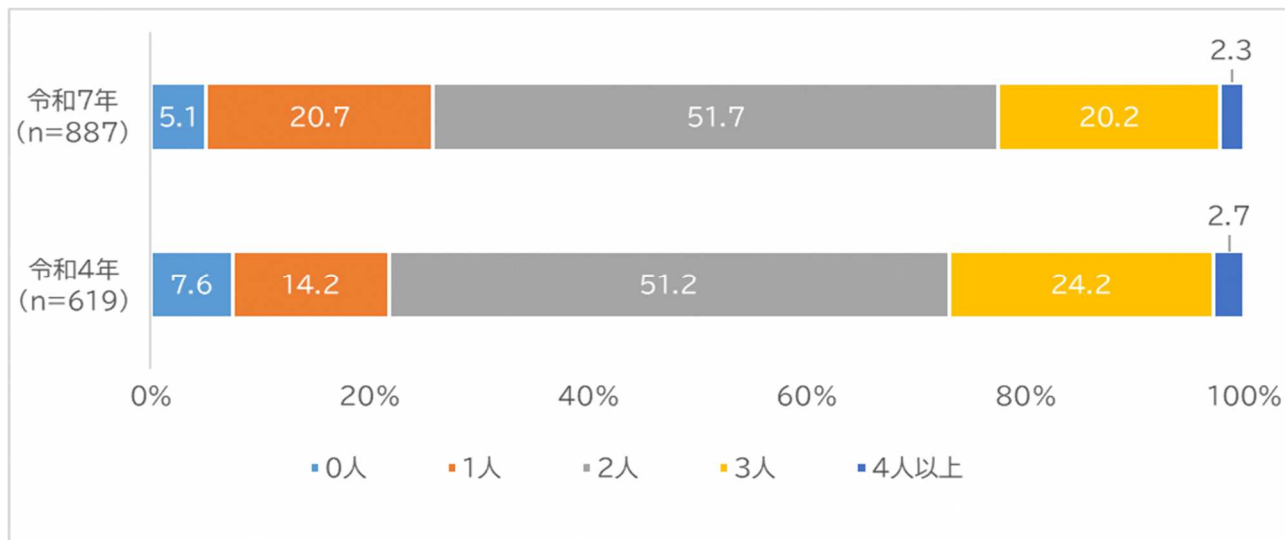
図表10 理想の子どもの人数



(3) 現実に持てると思う子どもの人数について

- 現実に持てると思う子どもの人数は「2人」が 51.7%（令和4年度 51.2%）で最も多く、次いで「1人」が 20.7%（令和4年度 14.2%）、「3人」が 20.2%（令和4年度 24.2%）、「0人」が 5.1%（令和4年度 7.6%）、「4人以上」が 2.3%（令和4年度 2.7%）であった。

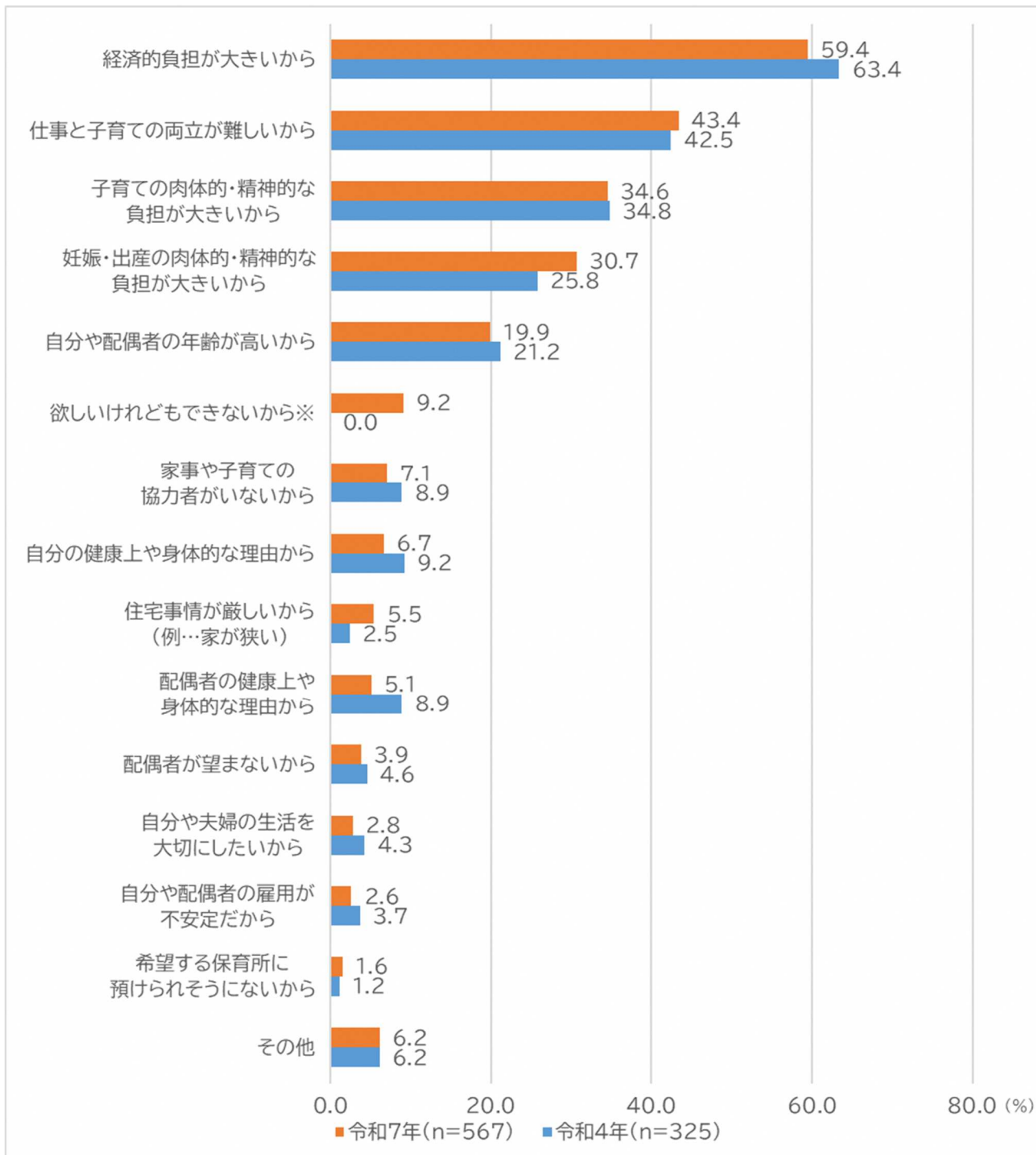
図表 1 1 現実に持てると思う子どもの人数



(4) 現実に持つ子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由について

- 「経済的負担が大きいから」が 59.4%（令和4年度 63.4%）で最も多く、次いで「仕事と子育ての両立が難しいから」が 43.4%（令和4年度 42.5%）、「子育ての肉体的・精神的な負担が大きいから」が 34.6%（令和4年度 34.8%）であった。

図表 12 現実に持つ子どもの数が理想の子どもの数より少ない理由

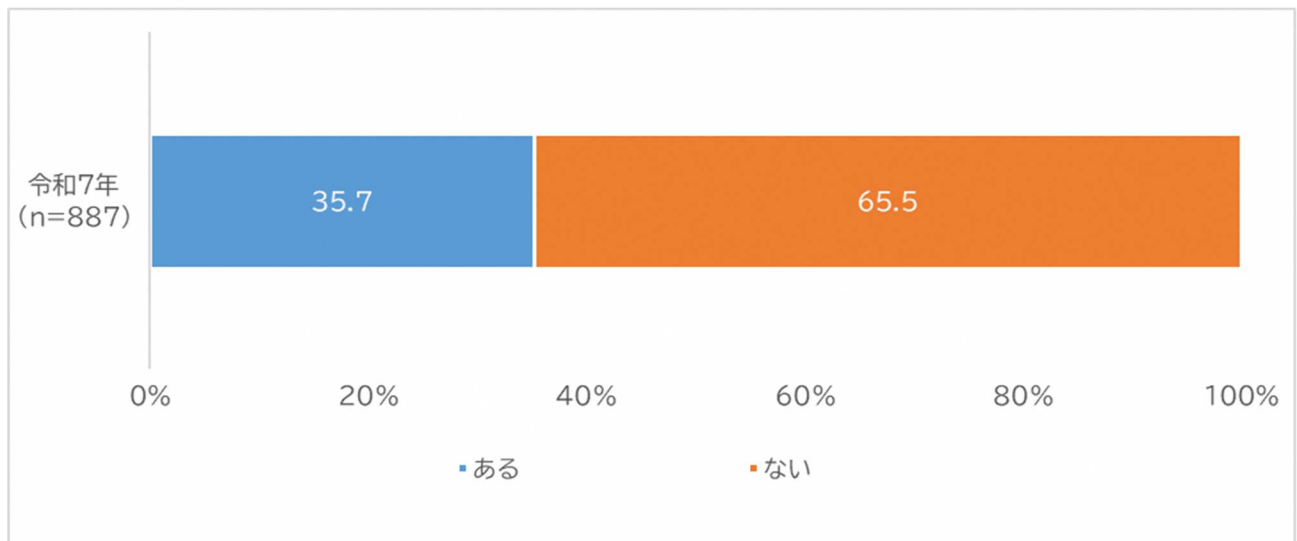


※ 「欲しいけれどもできないから」は令和7年度に新しく選択肢に設定した。

(5) 不妊治療を受けた経験の有無について

- 不妊治療を受けたことがある人は35.7%、受けたことがない人は65.5%であった。

図表 1 3 不妊治療の受診経験

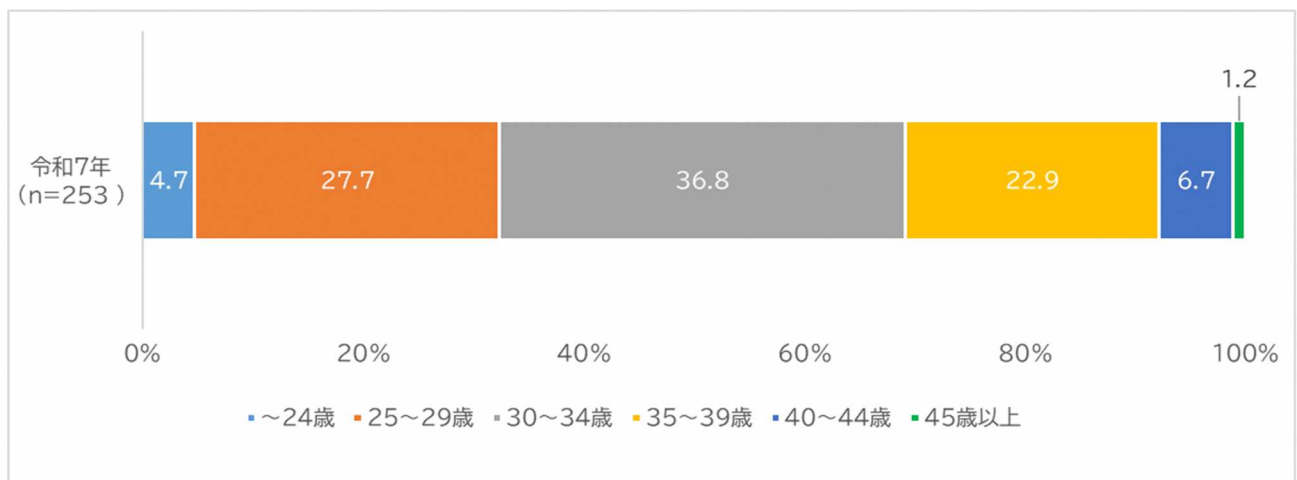


※ 婚姻状況、子どもの有無に関らず全ての方が回答した。

(6) 不妊治療を始めた年齢について

- 30～34歳が36.8%、25～29歳が27.7%、35～39歳が22.9%、40～44歳が6.7%、24歳未満が4.7%、45歳以上は1.2%であった。

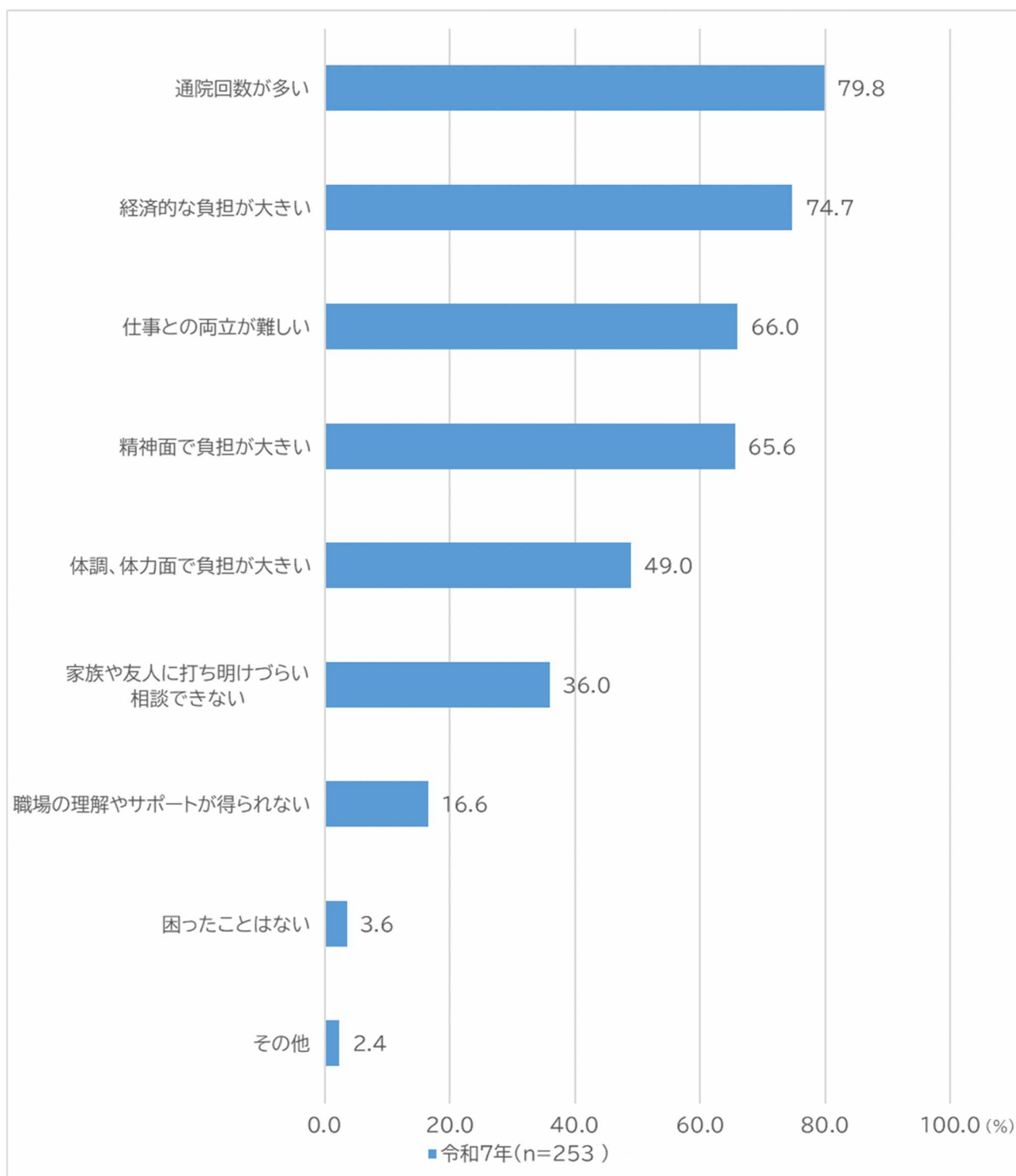
図表 1 4 不妊治療を始めた年齢（※複数回治療を受けた方は初回の年齢）



(7) 不妊治療中に困ったことについて

- 「通院回数が多い」が79.8%、「経済的な負担が大きい」が74.7%、「仕事との両立が難しい」が66.0%、「精神面で負担が大きい」が65.6%であった。

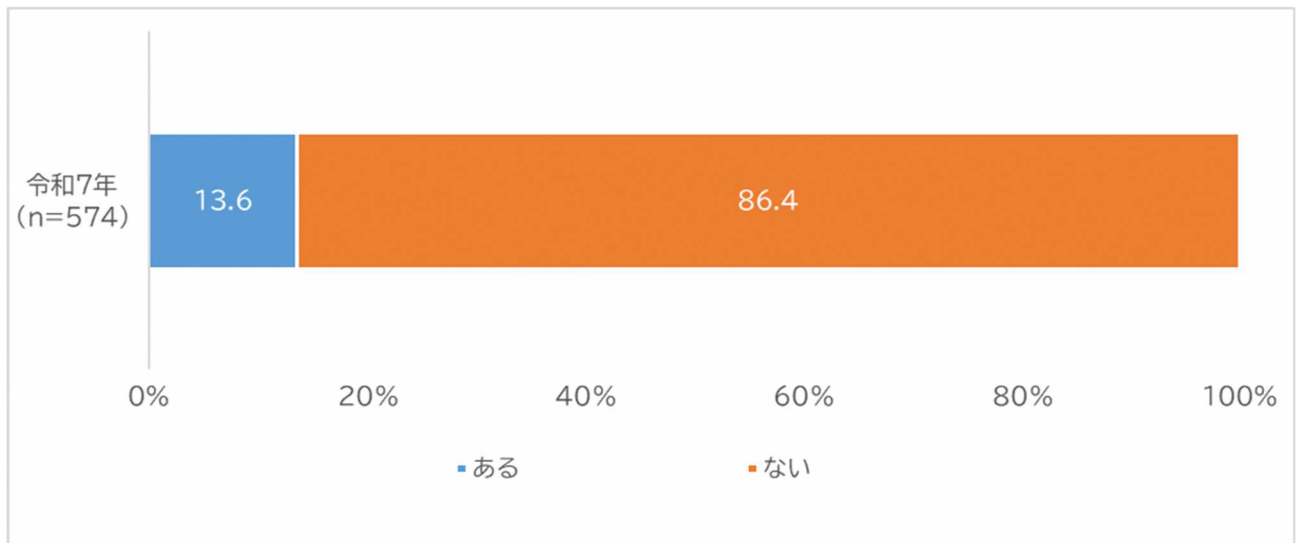
図表 1 5 不妊治療中に困った内容（複数回答）



(8) 不妊治療を受けることの検討有無について

- 不妊治療を受けることを検討したことがある人は13.6%、検討したことがない人は86.4%であった。

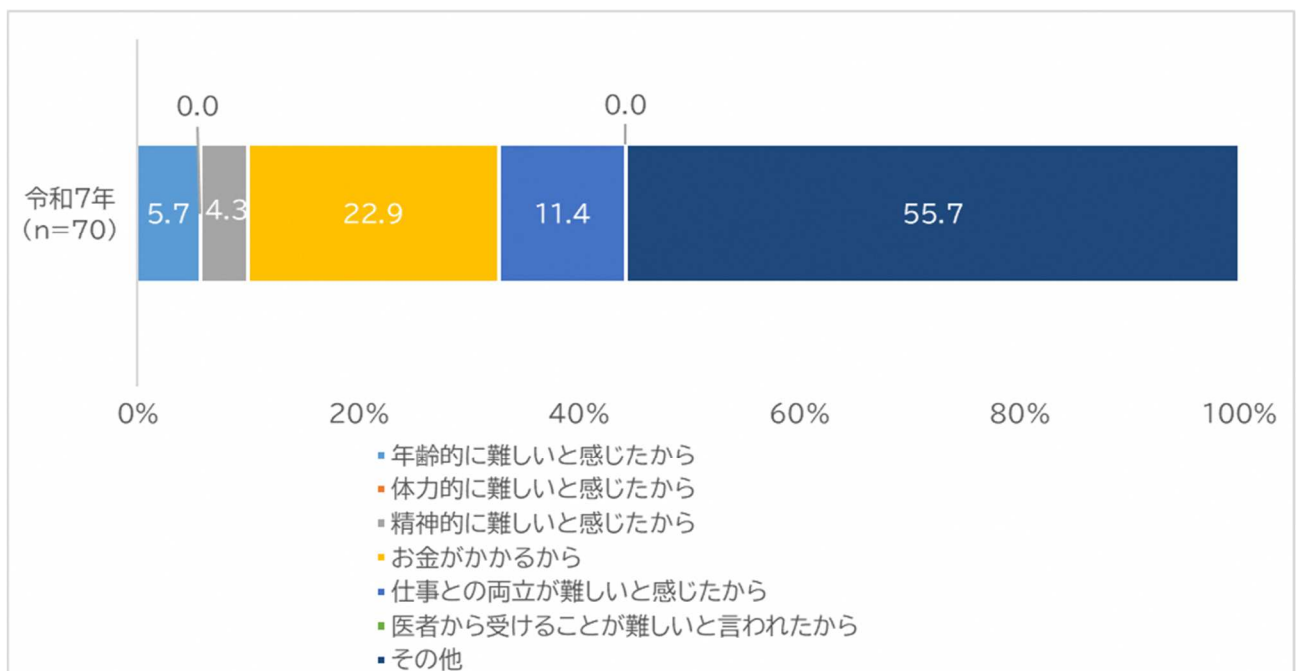
図表 1 6 不妊治療受診の検討



(9) 検討した結果、不妊治療を受けなかった理由について

- 検討した結果、不妊治療を受けなかった理由について「お金がかかるから」が22.9%、「その他」が55.7%で、その内訳として「治療前の自然妊娠」等があった。

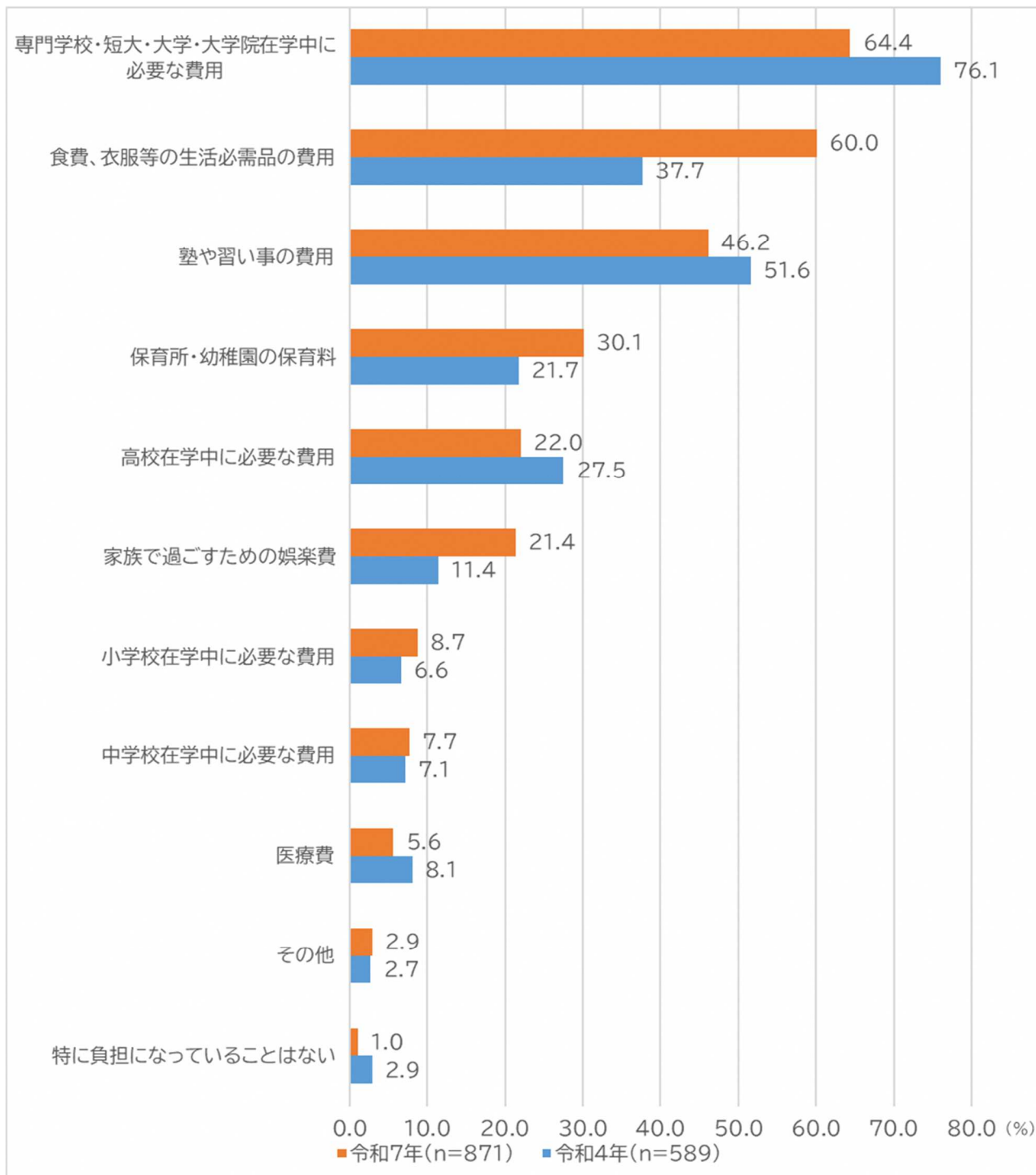
図表 1 7 不妊治療を受診しなかった理由



(10) 子育てにおける家計負担について

- 子育てにおける家計負担について、「専門学校・短大・大学・大学院在学中に必要な費用」が64.4%（令和4年度76.1%）で最も多く、次いで「食費、衣服等の生活必需品の費用」が60.0%（令和4年度37.7%）であった。

図表18 子育てにおける家計負担内容（複数回答）

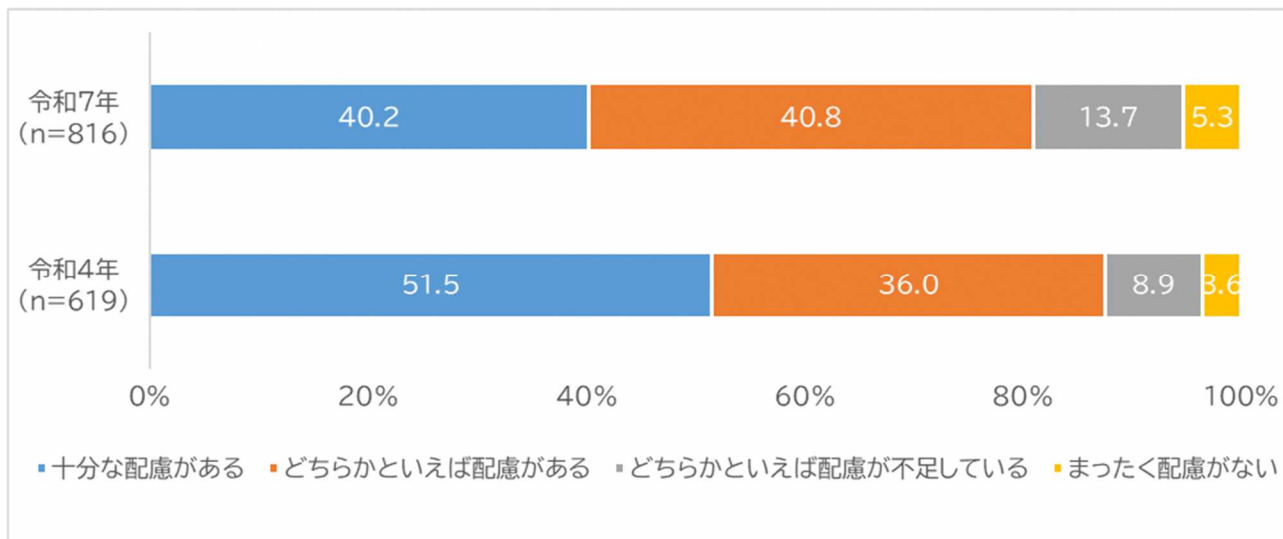


3. 家庭と仕事の両立について

(1) 結婚と仕事の両立に対する職場の配慮について

- 結婚に対する職場の配慮について、「十分な配慮がある」とした回答の割合は40.2%（令和4年度51.5%）、「どちらかといえば配慮がある」が40.8%（令和4年度36.0%）、「どちらかといえば配慮が不足している」が13.7%（令和4年度8.9%）、「まったく配慮がない」が5.3%（令和4年度3.6%）であった。

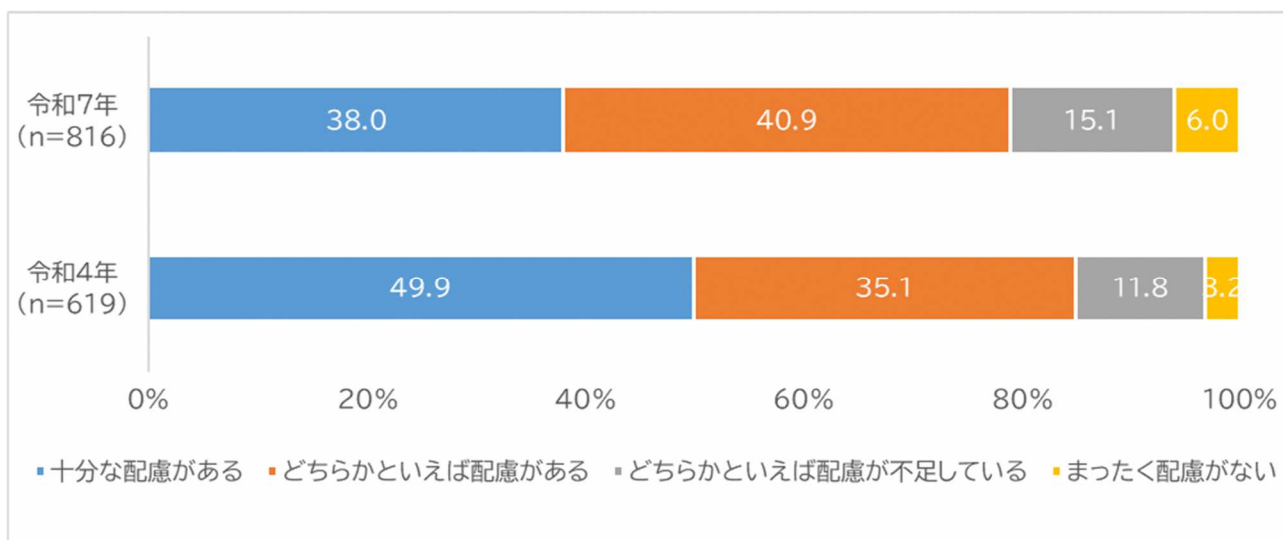
図表19 家庭と仕事の両立について（結婚に対する配慮）



(2) 妊娠・出産と仕事の両立に対する職場の配慮について

- 妊娠・出産に対する職場の配慮について、「十分な配慮がある」とした回答の割合は38.0%（令和4年度49.9%）、「どちらかといえば配慮がある」が40.9%（令和4年度35.1%）、「どちらかといえば配慮が不足している」が15.1%（令和4年度11.8%）、「まったく配慮がない」が6.0%（令和4年度3.2%）であった。

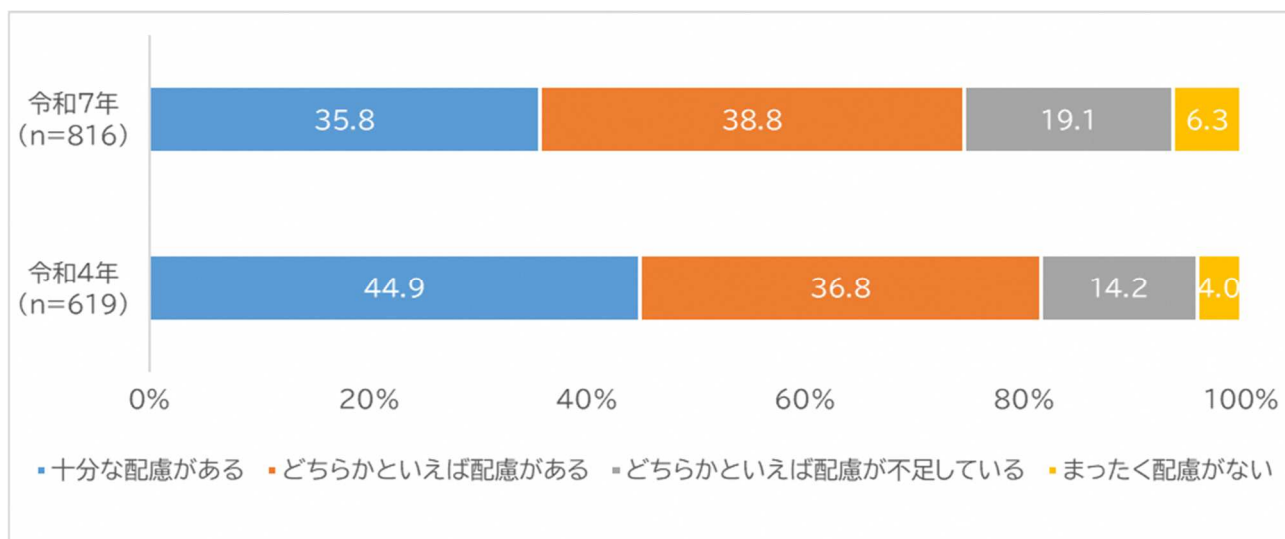
図表20 家庭と仕事の両立について（妊娠・出産に対する配慮）



(3) 子育てと仕事の両立に対する職場の配慮について

- 子育てに対する職場の配慮について、「十分な配慮がある」とした回答の割合は 35.8%（令和4年度 44.9%）、「どちらかといえば配慮がある」が 38.8%（令和4年度 36.8%）、「どちらかといえば配慮が不足している」が 19.1%（令和4年度 14.2%）、「まったく配慮がない」が 6.3%（令和4年度 4.0%）であった。

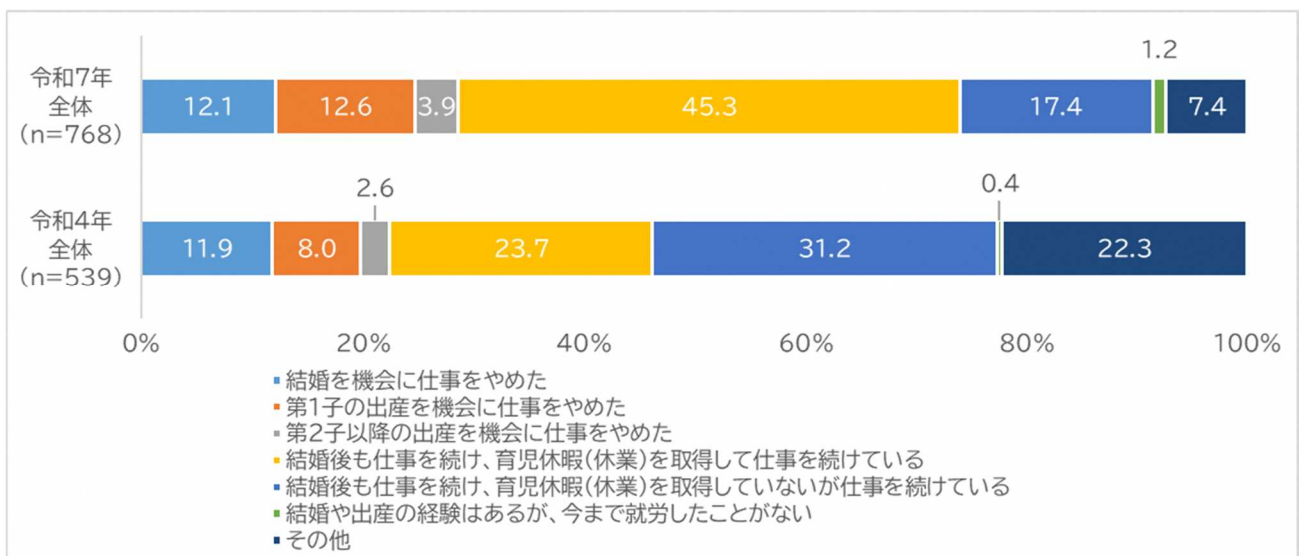
図表 2 1 家庭と仕事の両立について（子育てに対する配慮）



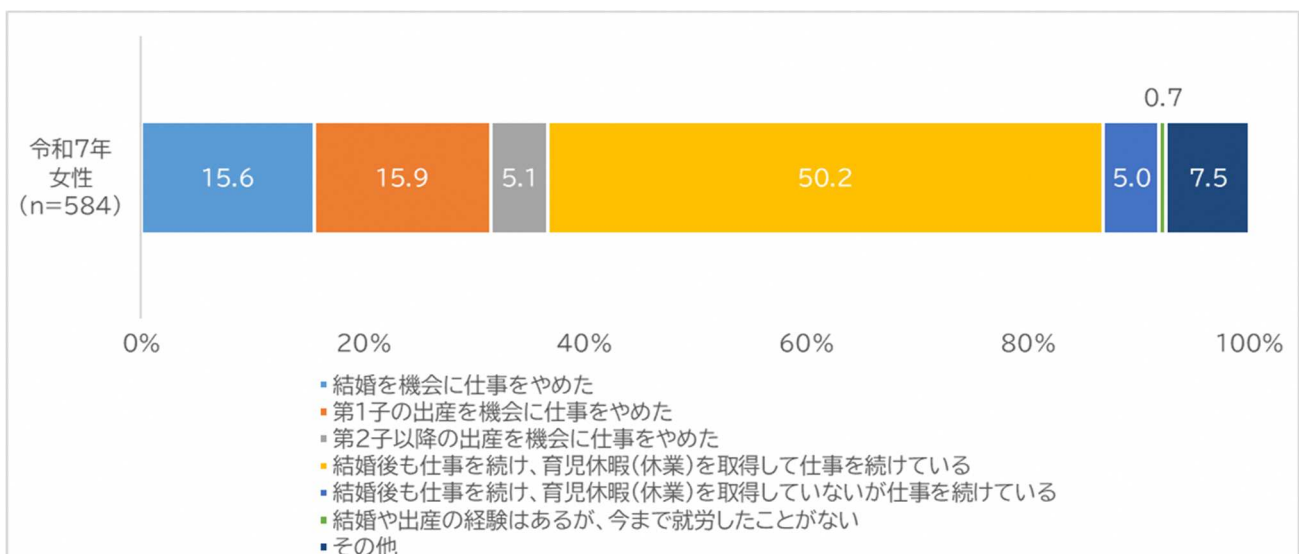
(4) 結婚や出産を機に仕事をやめた経験について

- 結婚や出産を機に仕事をやめた割合は28.6%（「結婚を機会に仕事をやめた」(12.1%)、「第1子出産を機会に仕事をやめた」(12.6%)、「第2子以降の出産を機会に仕事をやめた」(3.9%)の合計）であった。一方、「結婚後も仕事を続け、育児休暇(休業)を取得して仕事をしている」が45.3%（令和4年度23.7%）、「結婚後も仕事を続け、育児休暇(休業)を取得していないが仕事をしている」が17.4%（令和4年度31.2%）であった。
- 女性のみでは、結婚や出産を機に仕事をやめた割合は36.6%（「結婚を機会に仕事をやめた」(15.6%)、「第1子出産を機会に仕事をやめた」(15.9%)、「第2子以降の出産を機会に仕事をやめた」(5.1%)の合計）、「結婚後も仕事を続け、育児休暇(休業)を取得して仕事をしている」が50.2%、「結婚後も仕事を続け、育児休暇(休業)を取得していないが仕事をしている」5.0%、「結婚や出産の経験はあるが、今まで就労したことがない」0.7%であった。

図表2-2 結婚や出産を機に仕事をやめた経験（令和7年・令和4年）



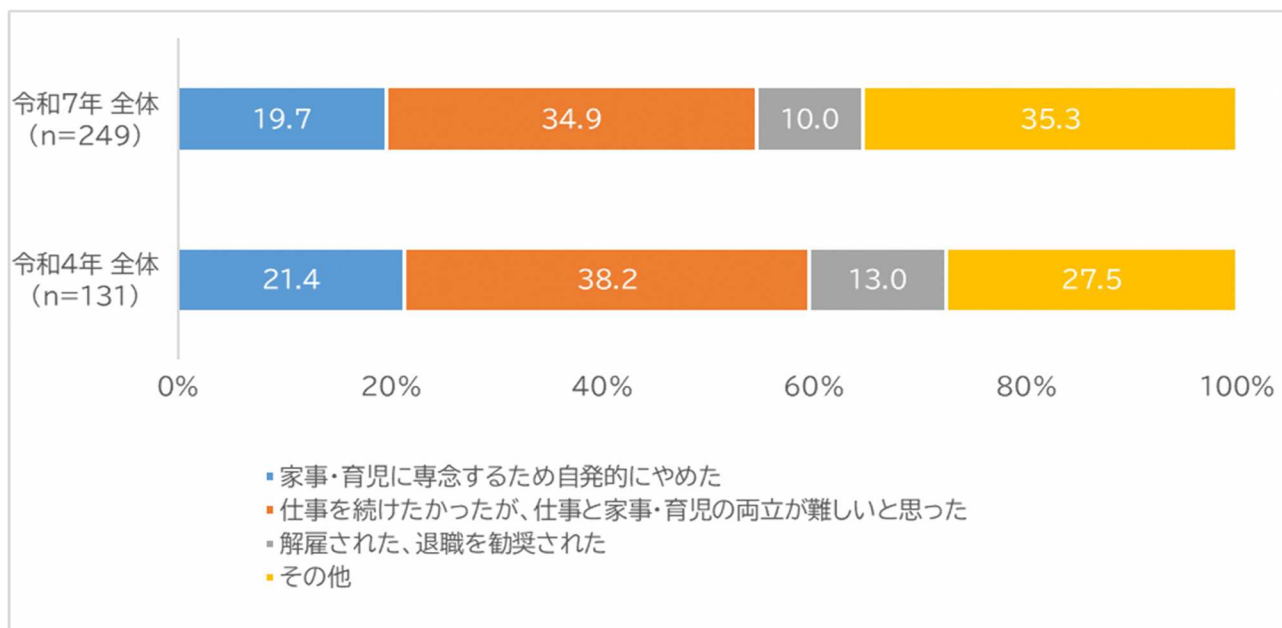
図表2-3 結婚や出産を機に仕事をやめた経験（女性）



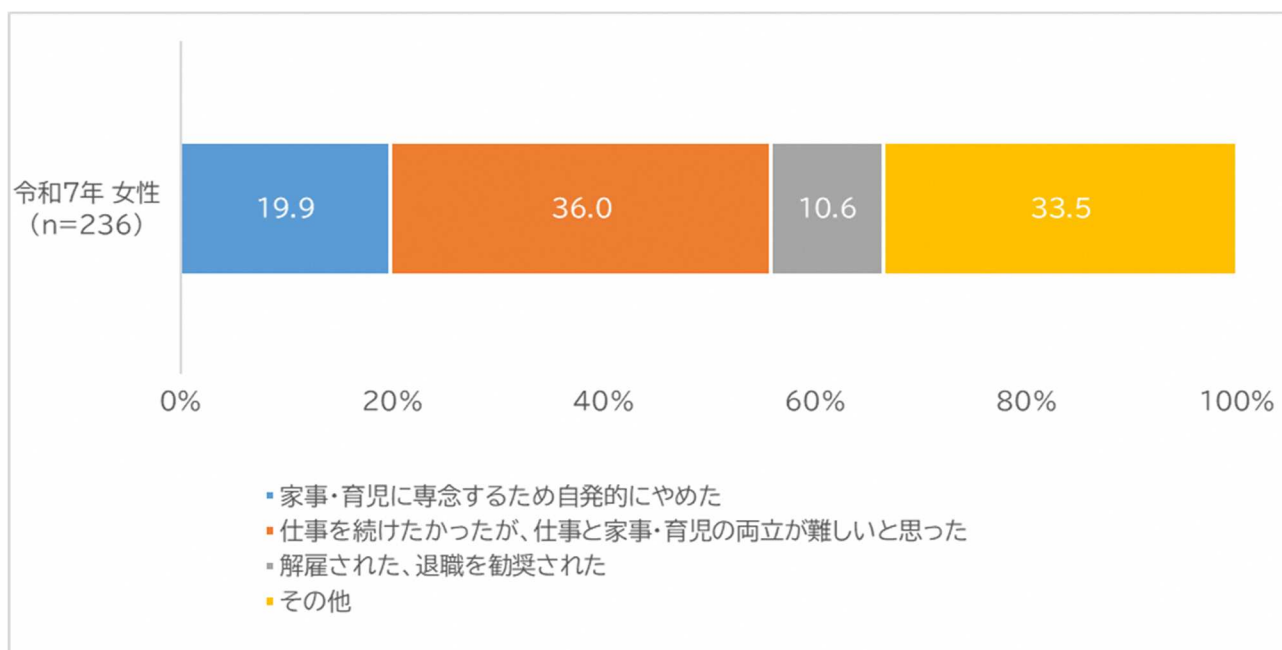
(5) 仕事をやめた理由について

- 仕事をやめた理由については、「家事・育児に専念するため自発的にやめた」が 19.7%（令和4年度 21.4%）、「仕事を続けたかったが、仕事と家事・育児の両立が難しかった」が 34.9%（令和4年度 38.2%）であった。「その他」とした回答は 35.3%（令和4年度 27.5%）であり、その内訳として、転居や産休・育休制度の不備、マタニティ・ハラスメント等があった。
- 女性のみでは、「家事・育児に専念するため自発的にやめた」が 19.9%、「仕事を続けたかったが、仕事と家事・育児の両立が難しかった」が 36.0%、「解雇された、退職を勧奨された」が 10.6%であった。

図表 2 4 仕事をやめた理由（令和7年・令和4年）



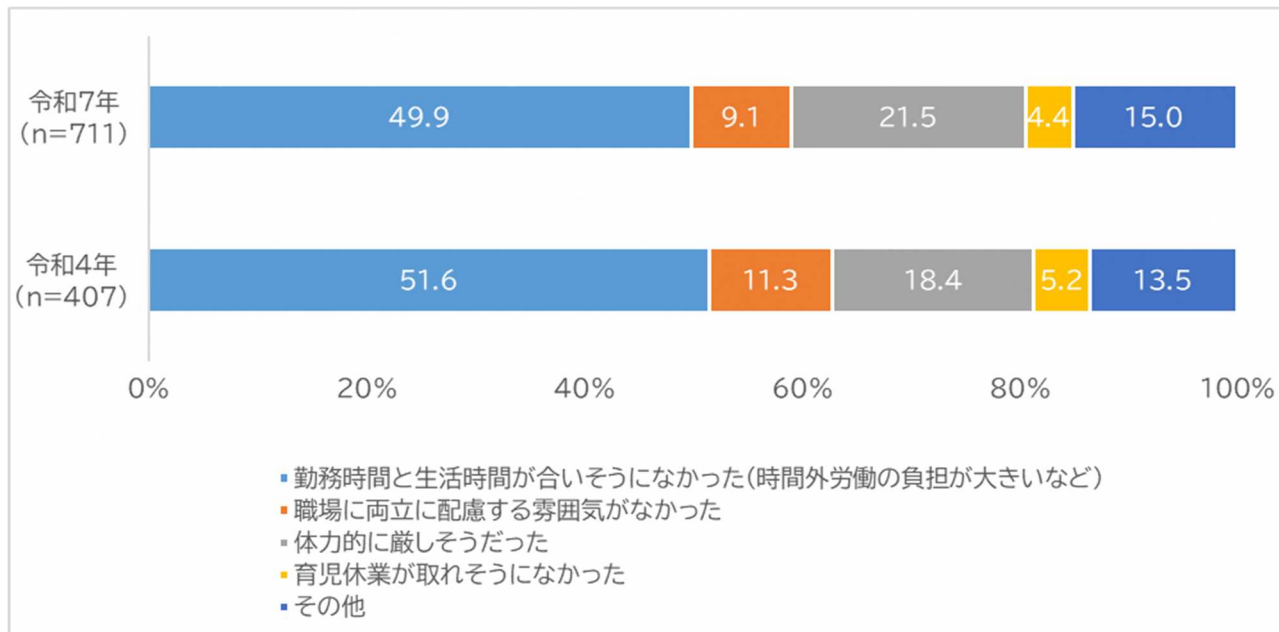
図表 2 5 仕事をやめた理由（女性）



(6) 仕事と家事・育児の両立で難しいと感じたことについて

- 仕事と家事・育児の両立が難しい理由としては「勤務時間と生活時間が合いそうになかった（時間外労働の負担が大きいなど）」が49.9%（令和4年度51.6%）、「体力的に厳しそうだった」が21.5%（令和4年度18.4%）であった。

図表26 仕事と家事・育児の両立において困難を感じた内容

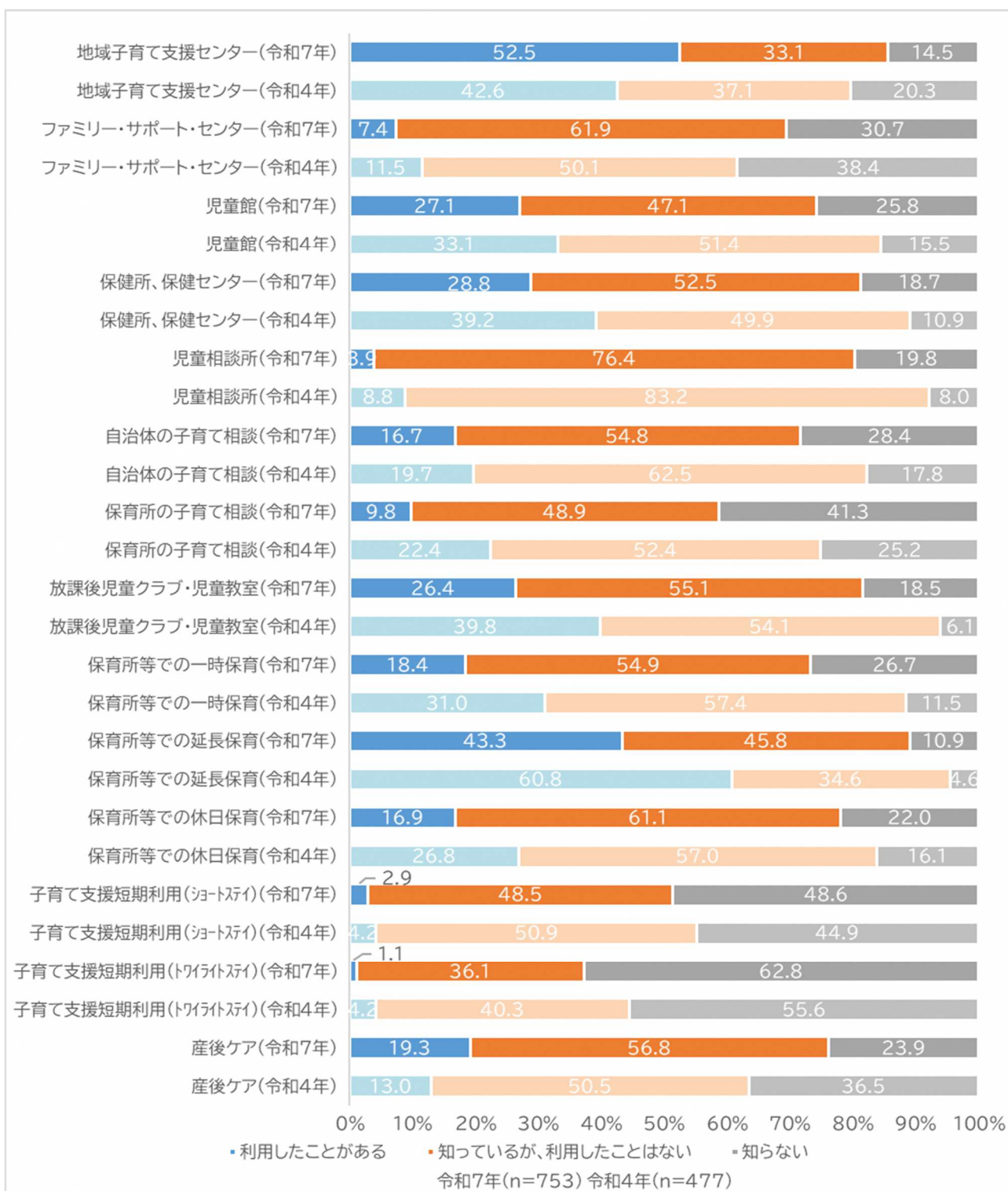


4. 子育て支援サービスの活用等について

(1) 地域子育て支援サービスの利用状況について

- 子育て支援サービスの利用状況は「地域子育て支援センター」が 52.5%（令和4年度 42.6%）と最も多かった。次いで「保育所等での延長保育」43.3%（令和4年度 60.8%）、「保健所、保健センター」28.8%（令和4年度 39.2%）であった。一方で、サービスについて「知らない」と回答したのは「子育て支援短期利用（トワイライトステイ）」が 62.8%（令和4年度 55.6%）で最も多く、次いで「子育て支援短期利用（ショートステイ）」48.6%（令和4年度 44.9%）であった。

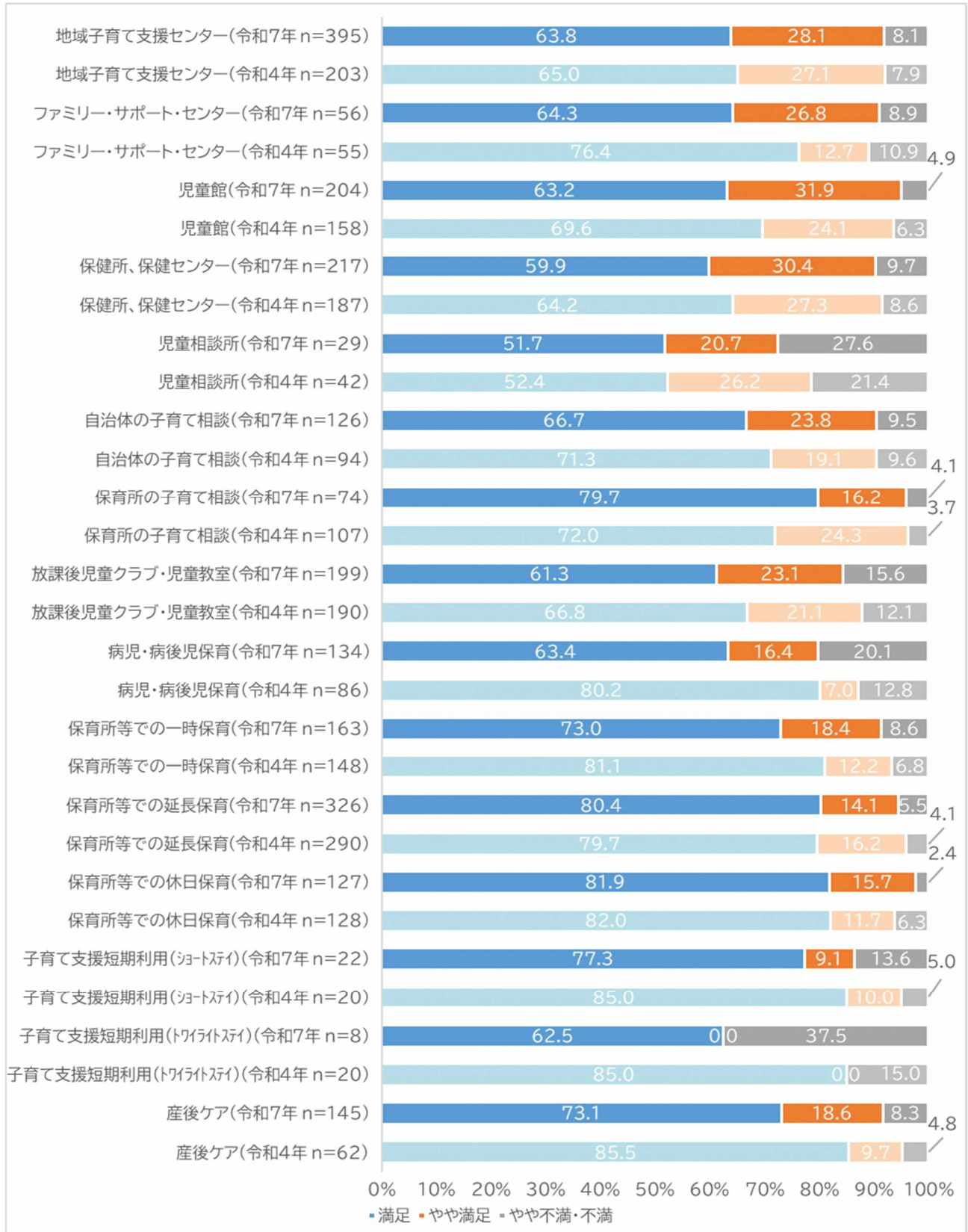
図表27 地域子育て支援サービスの利用状況（複数回答）



(2) 地域子育て支援サービスの満足度について

- 子育て支援サービスの満足度は、すべてのサービスにおいて「満足・やや満足」が6割を超えており、「保育所等での休日保育」が97.6%（令和4年度93.7%）で最も多く、次いで「保育所の子育て相談」が95.9%（令和4年度96.3%）であった。

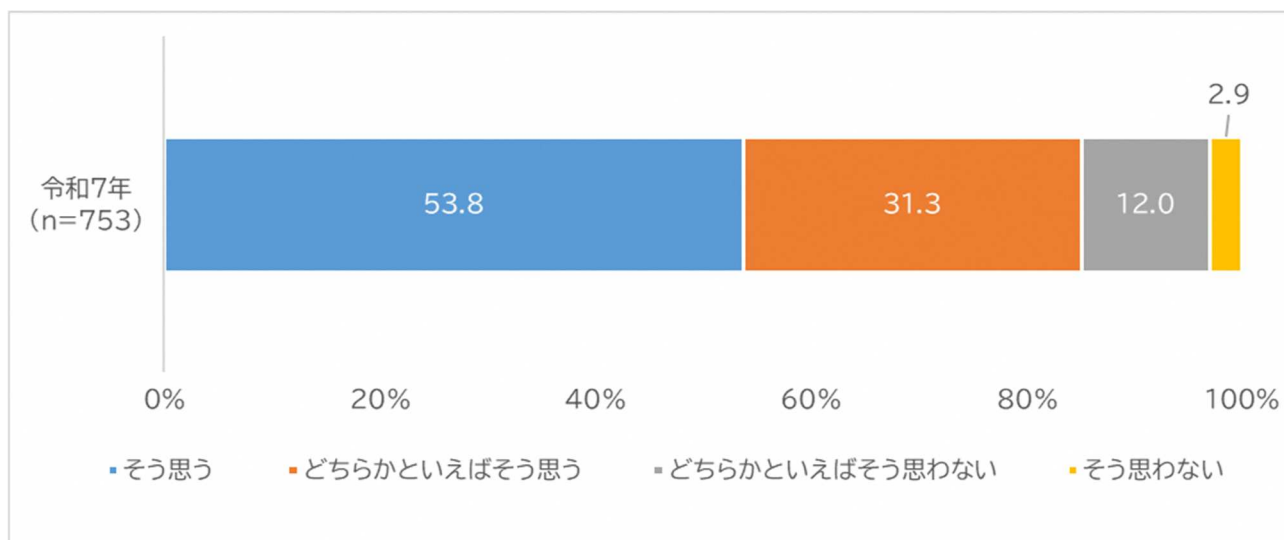
図表 2 8 地域子育て支援サービスの満足度（複数回答）



(3) お子さんが病気になったときに、安心して医療を受けられる環境が整っていると思うか

- 「そう思う」が 53.8%、「どちらかといえばそう思う」が 31.3%、「どちらかといえばそう思わない」が 12.0%であった。

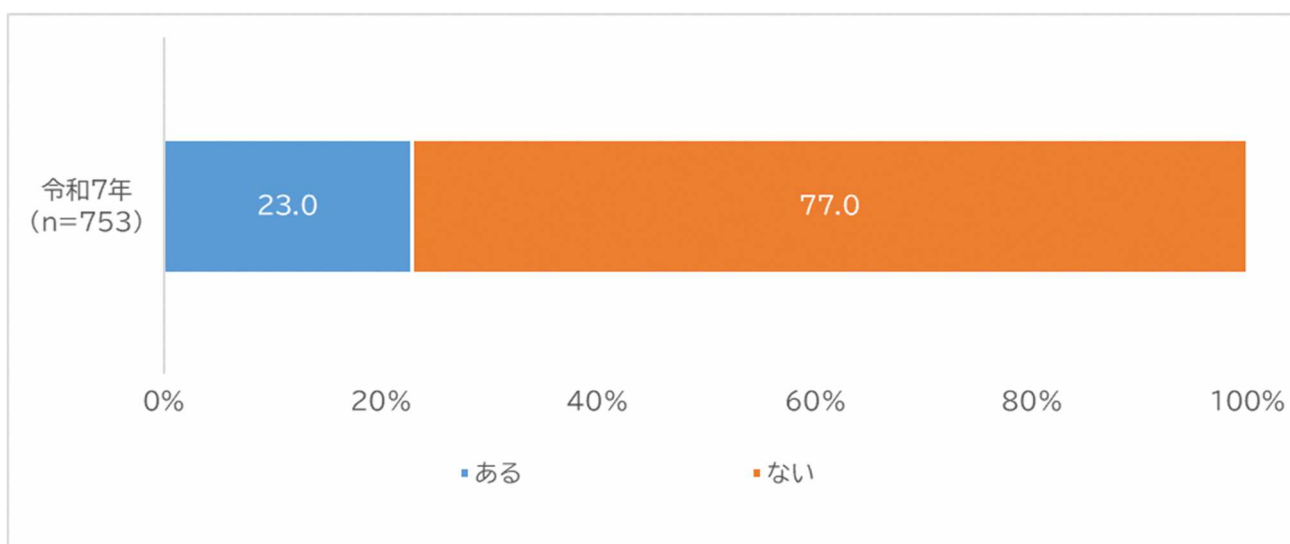
図表 2 9 子どもが安心して医療を受けられる環境が整っているかの意識



(4) 病児・病後児保育の利用について

- 利用したことが「ある」とした回答の割合が 23.0%で、「ない」とした回答の割合は 77.0%であった。

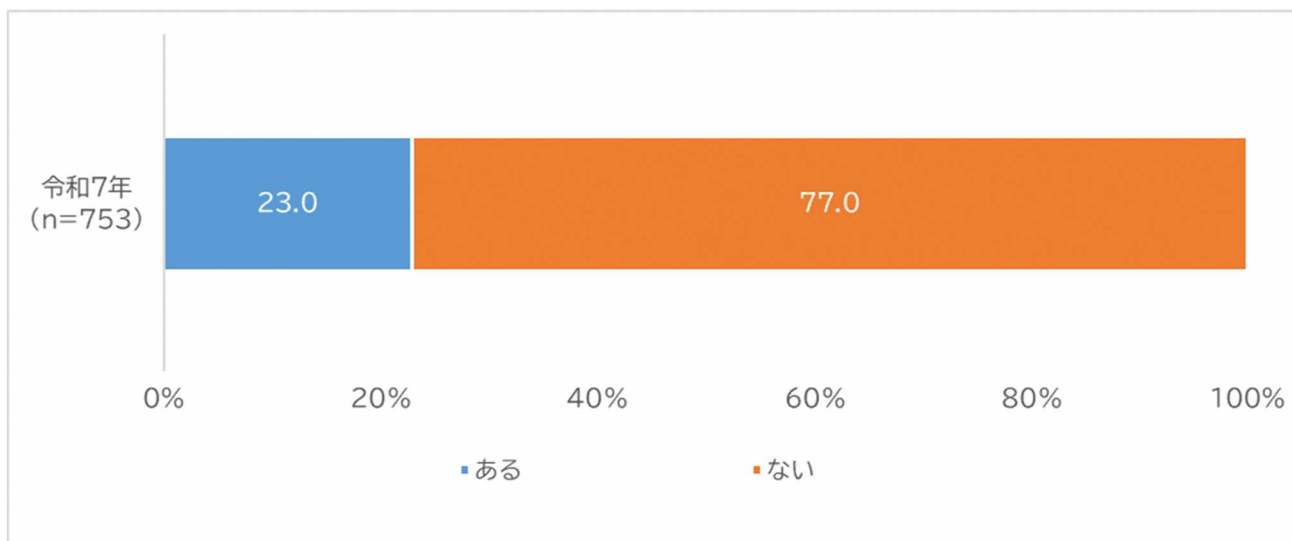
図表 3 0 病児・病後児保育の利用



(5) 病児・病後児保育を利用したかったのにできなかった経験について

- 利用したかったのにできなかった経験について「ある」とした回答の割合が 23.0%、「ない」とした回答の割合は 77.0%であった。

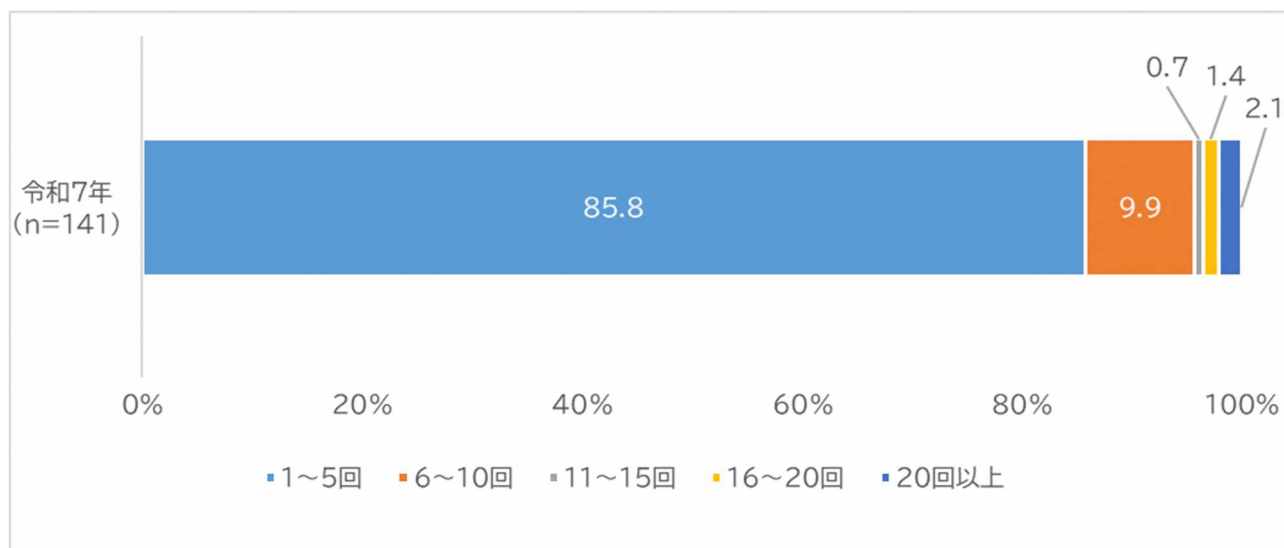
図表 3 1 病児・病後児保育が利用できなかった経験



(6) 病児・病後児保育を利用できなかった回数について

- 利用できなかった回数については、「1～5回」が 85.8%、「6～10回」が 9.9%、「11～15回」が 0.7%、「16～20回」が 1.4%、「20回以上」が 2.1%であった。

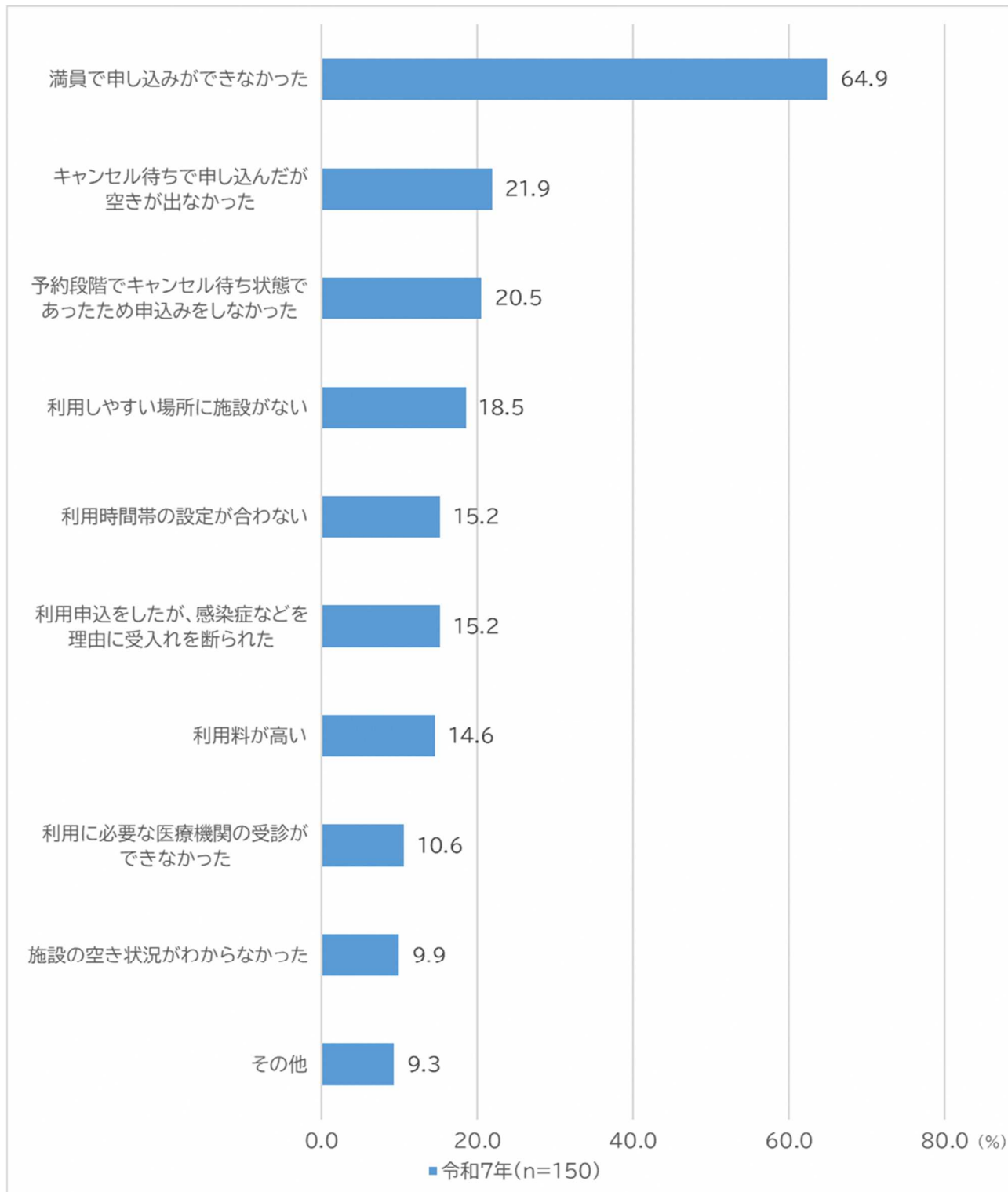
図表 3 2 病児・病後児保育が利用できなかった回数



(7) 病児・病後児保育を利用できなかった理由について

- 利用できなかった理由としては、「満員で申し込みができなかった」が64.9%で最も多く、次いで「キャンセル待ちで申し込んだが空きが出なかった」が21.9%、「予約段階でキャンセル待ち状態であったため申し込みをしなかった」が20.5%であった。

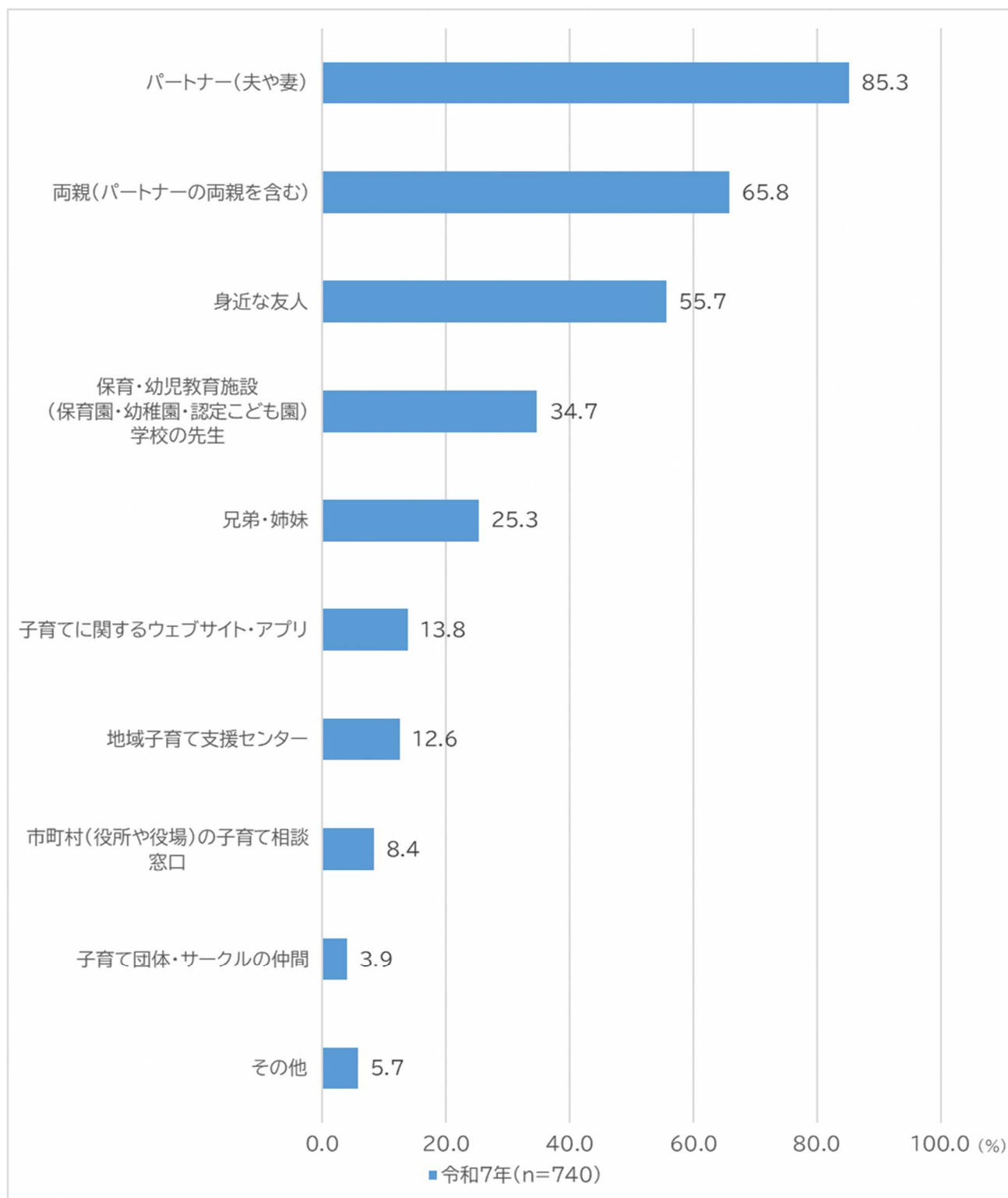
図表 3 3 病児・病後児保育が利用できなかった理由（複数回答）



(8) 子育てに関する悩みの相談先について

- 悩みの相談先について「パートナー（夫や妻）」が85.3%で最も多く、次いで「両親（パートナーの両親を含む）」が65.8%であった。

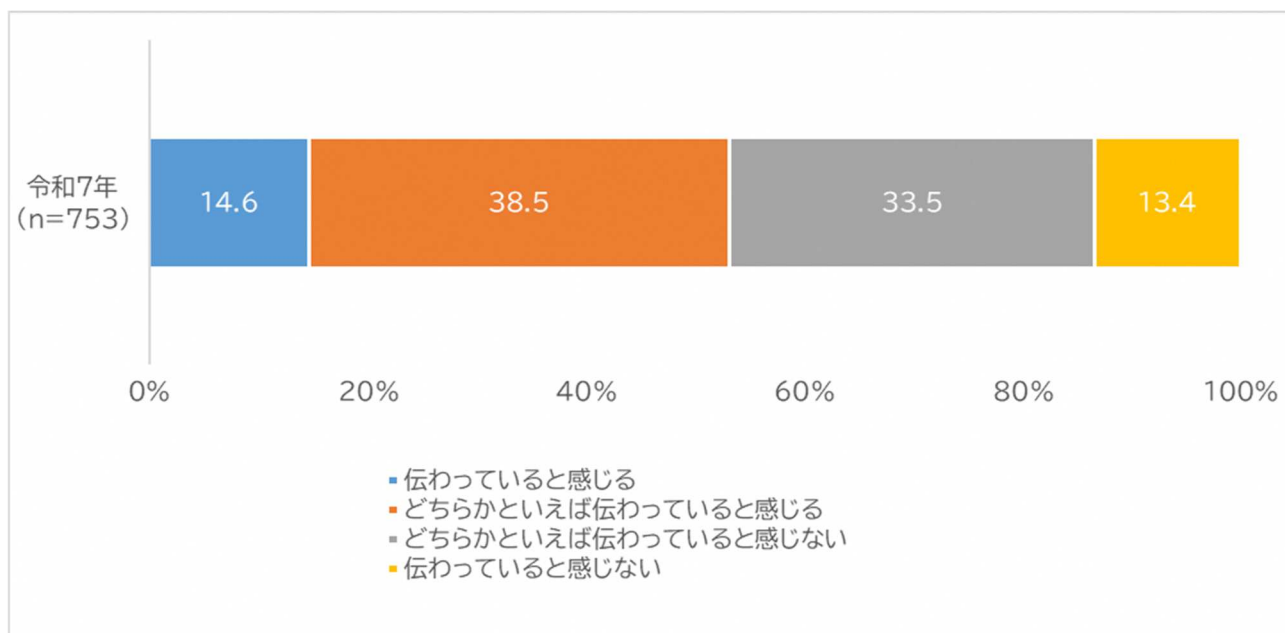
図表3-4 子育てに関する悩みの相談先（複数回答）



(9) 行政（国・県・市町村）から発信される妊娠・出産・子育てに関する情報について

- 行政からの情報が伝わっていると回答した者の割合は53.1%（「伝わっていると感じる」(14.6%)、「どちらかといえば伝わっていると感じる」(38.5%)の合計）であった。

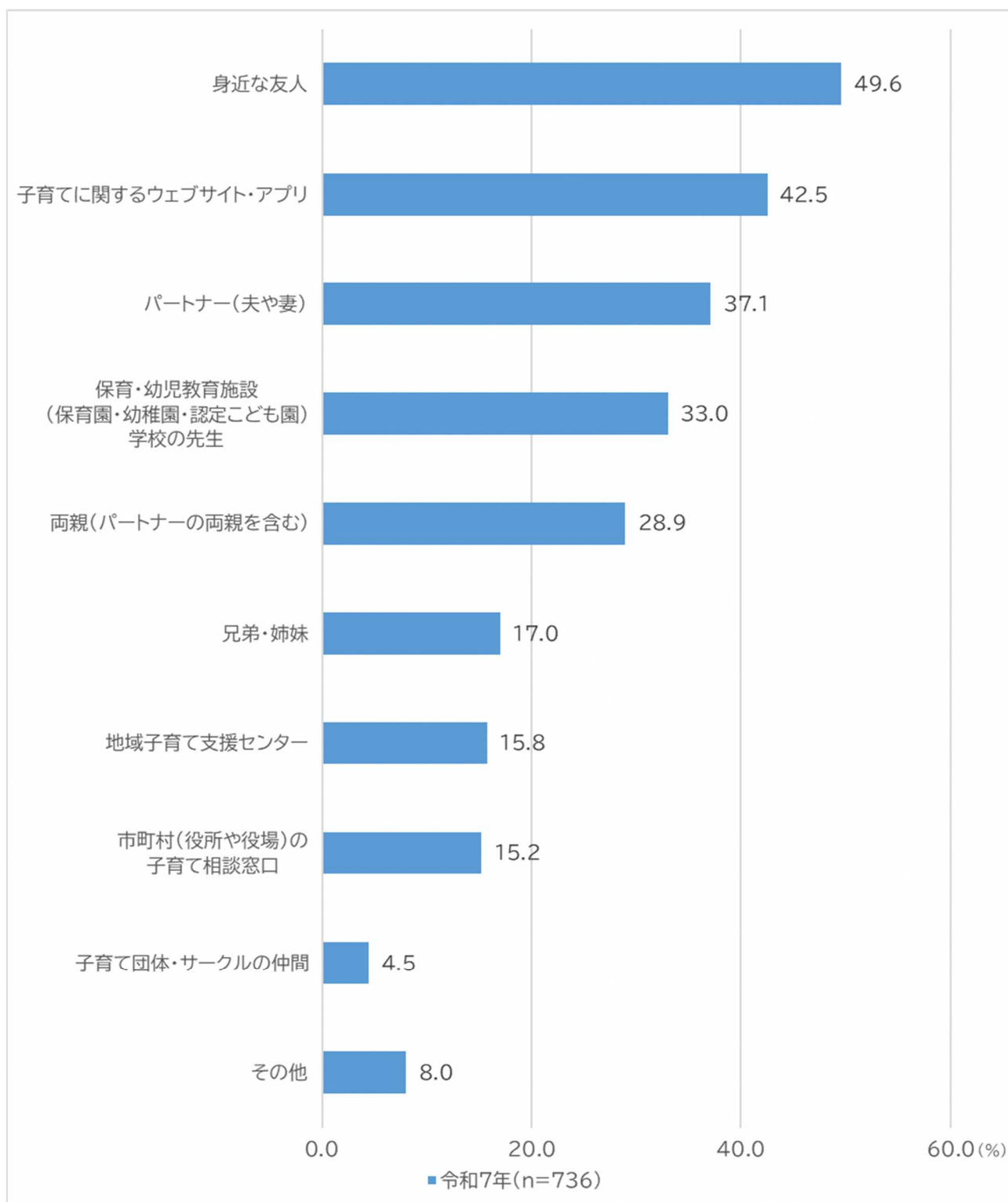
図表35 行政から発信される妊娠・出産・子育てに関する情報の認知状況



(10) 妊娠・出産・子育てに関する情報はどこ（どなた）から入手しているか

- 情報の入手先としては、「身近な友人」が 49.6%、「子育てに関するウェブサイト・アプリ」が 42.5%であった。

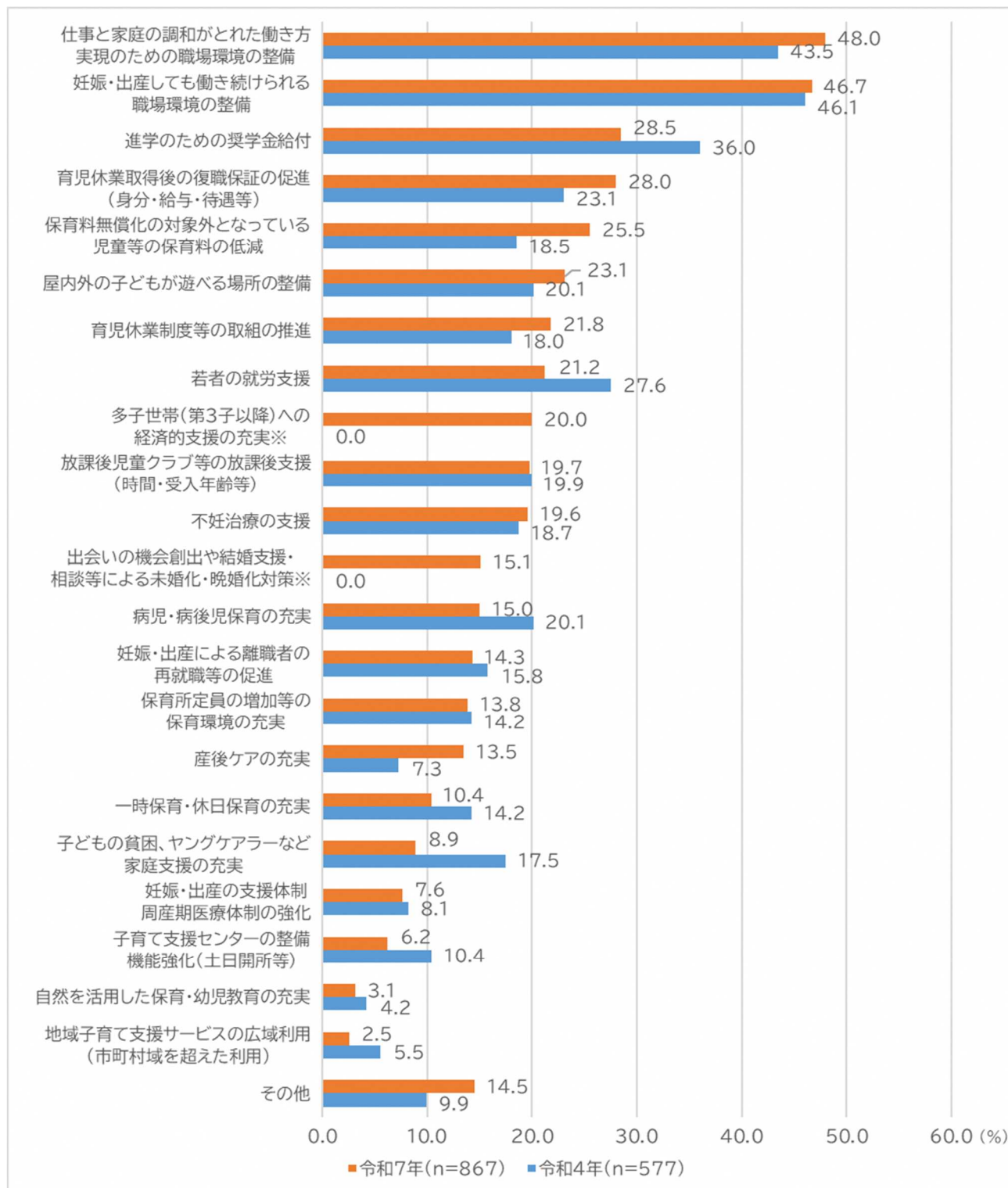
図表36 妊娠・出産・子育てに関する情報源（複数回答）



(11) 今後充実してほしい子育て支援策について

- 今後充実してほしい子育て支援策としては、「仕事と家庭の調和がとれた働き方実現のための職場環境の整備」が48.0%(令和4年度43.5%)、「妊娠・出産しても働き続けられる職場環境の整備」が46.7%(令和4年度46.1%)であった。

図表37 今後充実してほしい子育て支援策（複数回答）



※ 「多子世帯(第3子以降)への経済的支援の充実」、「出会いの機会創出や結婚支援・相談等による未婚化・晩婚化対策」は令和7年度に新しく選択肢に設定した。